世界資本主義フォーラム

資本主義経済における農業の位置づけ
－アメリカ農業を事例に－

2021年2月6日小澤　健二

Ⅰ　アメリカ農業の成立、発展－その歴史的特質－

Ⅱ　アメリカ農業の変革の諸条件－農業の技術革新を中心に－

Ⅲ　アメリカ経済に占める農業の地位、市場動向など

Ⅳ　農業の経営収支の特徴

Ⅴ　農業構造の現状－農場とは何だろうか－

Ⅵ　規模拡大を続ける農場経営－農業問題、農村問題の変容－

Ⅶ　アグリビジネス（農業関連産業）の動向とアメリカ農業

Ⅰ　アメリカ農業の成立、発展–その歴史的特質–

1.　資本主義経済の成立、発展にとっての農業の地位

資本の原始的蓄積過程と農業、イギリスの「穀物条例」の廃止、主要資本主義諸国における農業問題の諸相－一例としての日本資本主義論争－、農業保護政策の成立と農業問題の変容。

▼旧ヨーロッパでは、農業社会の中から資本主義が生まれたが、アメリカはイギリスの植民地として始まった。植民地時代、農業により植民地が形成され、連邦国家になったあとも農業は経済で大きな比率を占めた。アメリカ農業の特質は、封建社会なしに広大な土地の利用がが始まったこと。

土地の取得、改良の過程の過程で、土地の価格が、上昇。

入植者が増えるに従って、土地の売買が重要な経済活動になり、ワシントン初代大統領も、土地売買で大きな資産を得た。アメリカでは、土地売買による資産形成が一般的。

キャピタルゲインとしての土地の売買が、早期からアメリカ経済に内在化していた。▲

2.　アメリカ農業の成立、発展の特質

(1) 農業の開始は農地取得と一体化

原住民（インディアン）を除けば、旧社会の不在のなかでの（更地における）農業経営への着手・開始→早い者勝ちによる既得権益の確保（資産としての農地の取得、所有）。

当初の農業経営は入植活動あるいはプランテーション経営によるが、入植活動が中心となる。入植活動＝土地の取得、改良→農地の資産価値の上昇

(2) 公有地の配分(処分)のアメリカ経済の発展に有する意義･影響

社会インフラ整備の主要財源としての公有地の活用：

その代表例は、鉄道会社への土地賦与による鉄道建設の促進と地域経済の発展。

公有地賦与と農業の入植活動はホームステッド法の制定（自営農民への土地賦与）に代表される。

州政府への公有地賦与による運河建設、大学教育の整備も公有地を活用－Land Grant University（有名州立大学）の設立－。

▼馬場氏のいう「投機性が強い」背景に、キャピタルゲインがあったと考える。▲

(3) アメリカ農業にとっての土地（農地）取得、取引（売買）の意義

土地（農地）取引は、資産売買による収益取得（capital gain）を、当初より意味する。農場経営に土地取得・取引は内在化し、その資金調達としての各種金融機関（金融資本）に依存。農場の負債問題は、抵当農地の金融機関による没収となる→東部の金融資本への根強い反感（ポピュリズムの背景）。

▼とくに19世紀には農業不況で土地の（東部の金融機関による）没収が多かった。そのため、東部金融機関の再処分？？があった。▲

(4)アメリカ資本主義の特質と土地取引（capital gain）との関連

土地取引はcapital gainとして投機性を有し、投機性が強いとのアメリカ資本主義の特質の一因をなす（馬　　場宏二氏は、この点をアメリカ資本主義の特質としてとくに重視する)。

農地の商品化＝人口の流動性の高い社会とも一体化している。

(2) アメリカ農業の市場条件と西漸化による農業発展

▼東部ではヨーロッパ向けの穀物栽培、南部では綿花栽培。▲

1 農業の市場条件:農業は当初から、東部およびイギリスを中心とする西欧主要諸国　向けを主要市場とする。

とくに農産物生産、出荷の輸出向け比重が高いことが特徴－アメリカ農業の成立・発展とイギリスを中心とする西欧主要諸国の資本主義経済の発展との時期的な対応関係－。

2 西漸化による農業発展：農業地域の西方への拡大（西漸化）による農業の発展－

農業経営の発展は省力化を中心とする（旧社会の農地の集約的利用とは対照的）→農業経営の機械化が早期に進展（旧社会とは対照的に土地との関係での労働力の希少性）。

▼省力化のための機械化が進む。馬の利用　1⇒10数馬力。

▼中西部以東への入植はたいへんだったが、鉄道建設で容易になると、中西部以東への発展が可能になった。その基地がシカゴ。シカゴの人口は1833年わずか350人、十年余で数十万人に増え、19世紀末には100万人以上の大都市となった。中西部には、ドイツ、東欧、南欧からの移民多い。

3　農業発展の地域性、地域差:入植時期、入植地の気象・地理的・経済的諸条件に応　じて農業発展の地域差が大きい－南部、中西部、西部、東北部などの－。

農業の発展は工業・輸送業・各種サービス業の発展と並存。当初から、地域経済に占める農業関連産業（アグリビジネス）－製粉業、家畜の屠殺・加工（meat packer）業など－の経済比重が大きい。

輸送業（鉄道輸送）と農業関連産業の発展は密接に結びつく。鉄道輸送の中心地のシカゴは農産物取引、畜産加工業の中心地（シカゴ穀物取引所、畜産加工工場が集中）。

▼19世紀のアメリカ経済発展の大きな課題として、土地の取得・活用があった。
19世紀初頭の米連邦国家の土地面積は、1.5億エーカー。
19世紀半ば、仏からルイジアナを1820年代取得。フロリダをスペインから、テキサスをメキシコから、仮をメキシコから戦争で奪う。10倍に拡大。今23億。▲

4　農業発展と工業・輸送業・各種サービス業の発展と並存

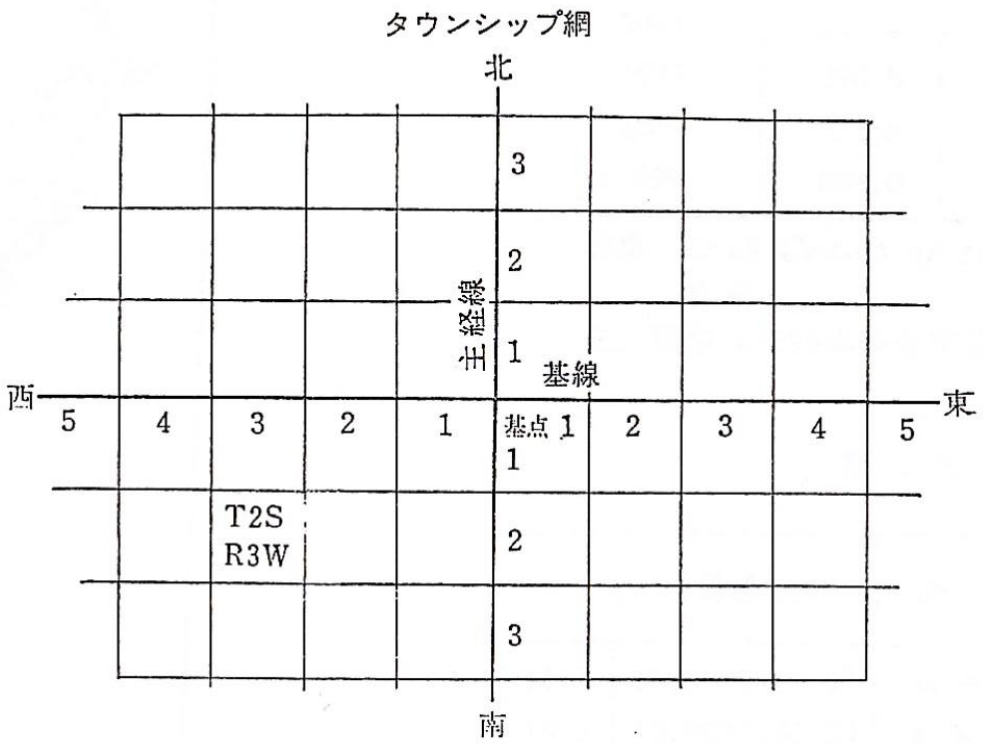
農業発展は鉄道建設と並行：鉄道会社、鉄道の収益性確保のためにも入植農民を勧誘－ヨーロッパでの移民誘致活動を積極的に進める。

農業の発展は農業関連産業（アグリビジネス）の発展と一体：主要農業関連産業は製粉業、家畜の屠殺・加工（meat packer）業など－製粉業、家畜の屠殺・加工業のアメリカの製造業に占める比重は大きい。

輸送業（鉄道輸送）と農業関連産業の発展は密接に結びつく：その典型例はシカゴ。
鉄道輸送の中心地のシカゴは農産物取引、畜産加工業の中心地→シカゴ穀物取引所、畜産加工工場のシカゴへの集中。

▼とさつ業（ミートカッター）の重要な意味として、フォードの自動車産業の流れ作業は、ミートカッターから来た。▲

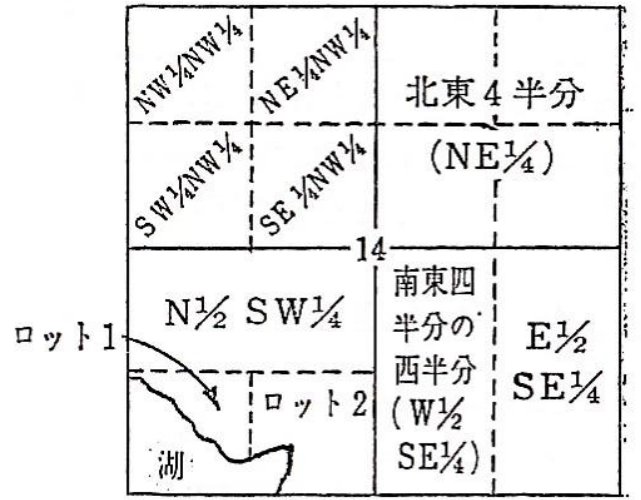
第5図　方形測量方式の例解図



タウンシップ南2，レンジ西3

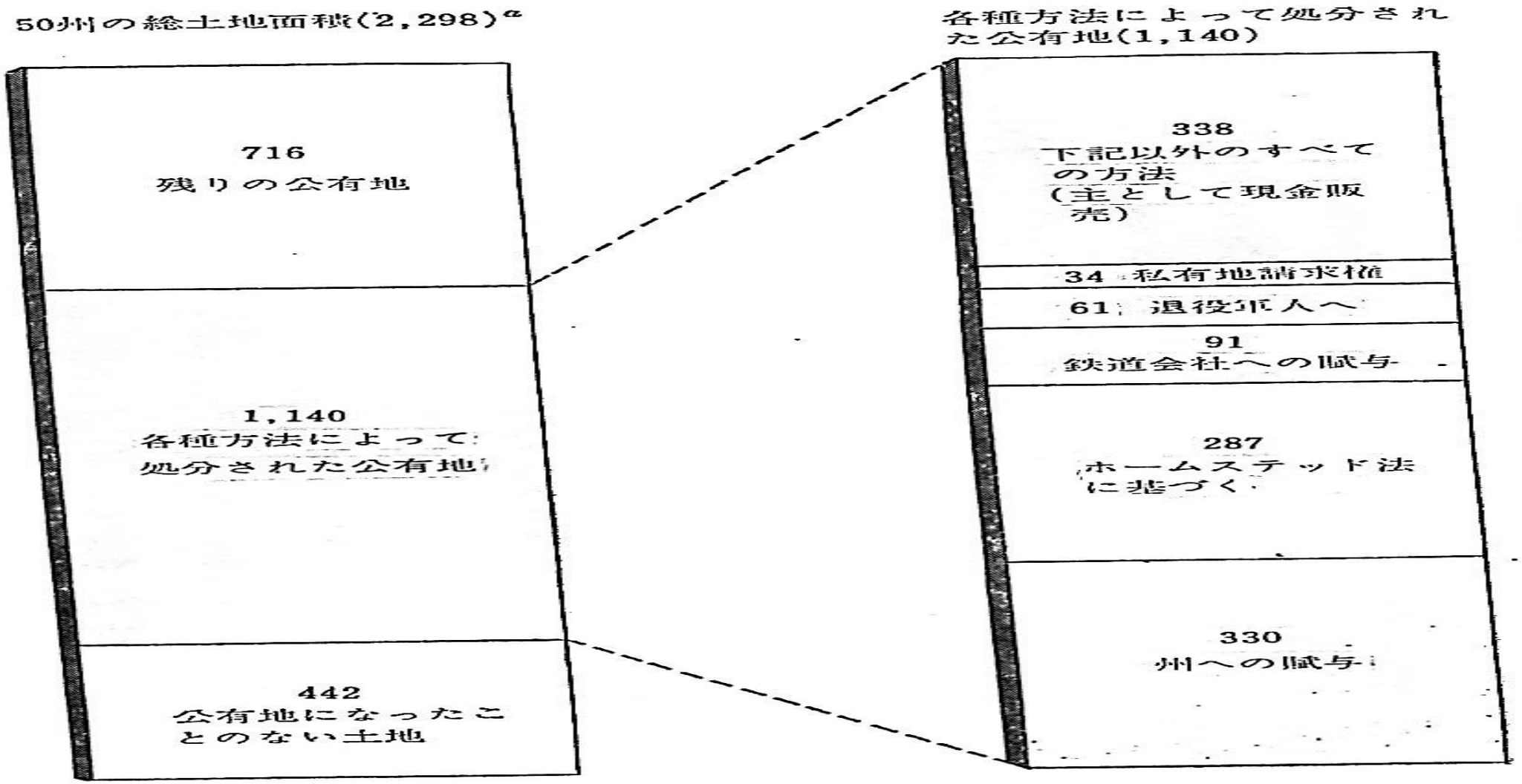
6	5	4	3	2	1
7	8	9	10	11	12
18	17	16	15	セクション 14	13
19	20	21	22	23	24
30	29	28	27	26	25
31	32	33	34	35	36

セクション14



備考：方形測量方式の基本的な特徴は「基点」(initial point)である．これを通って，「基線」(base line) が東西に，「主経線」が南北に引かれる．東西にレンジ (range)<訳注：東西に6マイル間隔で引いた経線のあいだの細長い地区>が，南北にタウンシップが測られる．このように，上部の図に影を付された部分がタウンシップ南2，レンジ西3，省略形にすると T. 2 S., R. 3 W. である．このタウンシップは一辺が6マイルで，面積にして36平方マイルである．タウンシップは，下部の左図に示されているように，それぞれが1平方マイル (640エーカー) の36の「セクション」(section) に分割される．セクションは，さらに，下部の右図に示されているように，分割されているところもある．

▼第5図。土地の利用が課題。土地を測量し区画した。
一つのタウンシップ［行政単位］は、東西6マイル南北6マイルで、36平方マイル［1平方マイル＝640エーカー］。
これを各1平方マイルの36のセクションに分割。
セクションがさらに4等分されると、1区画は
　640エーカー÷4＝160エーカーとなる。これがじつは農場の土地の区画の単位となる。土地の売買もこの160エーカーを単位として行われる。▲



注：α．100万エーカー単位．

備考：合衆国内の大部分の土地は，かつては公有地であった．国土総面積の半分はかつて公有地であったもので，現在は処分されている．処分地の大きな部分が州に賦与され，その他の大きな面積は売却されたか，またはホームステッド法に基づいて賦与されたが，多様な処分方法が採用された．

▼アメリカの土地23億エーカーのうち、農地11.4億エーカーの米連邦国家による処分を示している。
一番多いのは現金売買。次が、州政府への配分⇒これを財源として、社会インフラ、水力、運河、大学を設立。
鉄道会社へ。線路沿線に土地を与えた。鉄道会社は土地を売却して鉄道建設の資金とした。鉄道に沿線にヨーロッパから移民を集めた。すると鉄道沿線の土地価格が上がり資産が増える。

ホームステッド法1846年。入植者には、160エーカーの土地を与え、5年間て定住し土地改良すれば無償で土地を与える。これまでによい土地は買い占められていたから、よい土地は少なかったが。

1840年代、米連邦国家の歳入の40％は土地の売却収入。▲

第13表　産業部門別，付加価値額の大きさ

（単位：10億ドル）

年　次	合　計	農　業	鉱　業	製造業	建設業
1859	2.69	1.49	0.08	0.86	0.30
1869	3.27	1.72	0.07	1.08	0.40
1874	4.30	1.98	0.11	1.69	0.52
1879	5.30	2.60	0.15	1.96	0.59
1884	7.30	3.00	0.23	3.22	0.86
1889	8.66	3.24	0.35	4.16	0.92
1894	10.26	3.27	0.39	5.48	1.12
1899	11.75	3.92	0.55	6.26	1.02

出典：*Historical Statistics*, p. 139.

▼製造業の内訳表　←挿入

1880年代までは、肉類加工業が鉄鋼業を上回っていた。

19世紀末までは、アメリカの農業と農業関連製造業は、ＧＤＰの半分以上を占めていた。▲

第15表　産業部門別就業人口数とその割合

（単位：千人，（　）は%）

	全就業人口	農　　業	製造・機械工業	商業・輸送業	そ　の　他
1860	10,531(100.0)	6,287(59.7)	1,932(18.3)	783(7.4)	1,529(14.6)
1870	12,927(100.0)	6,904(53.4)	2,746(21.2)	1,347(10.4)	1,930(15.0)
1880	17,390(100.0)	8,505(48.9)	4,185(24.1)	2,122(12.2)	2,578(14.8)
1890	23,319(100.0)	9,770(41.9)	5,969(25.6)	3,650(15.7)	3,930(16.8)
1900	29,073(100.0)	10,699(36.8)	7,854(27.0)	5,444(18.7)	5,076(17.5)

出典：P.K. Whelpton, "Occupational Group in the U.S. 1820-1920." *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 21, No. 155, 1926, p. 339.

注.（　）内は構成比.

3 入植農民（農場経営者）の政治・社会観

入植農民は入植活動・農場経営に際して様々な経済的な問題に直面し、東部のエスタブリシュメントへの特有な心情を有する。その一例、19世紀末の最初の第三政党としてのポピュリスト党の形成とポピュリズム運動の昂揚。

ポピュリスト党の背景：農業不況によって農場破産（抵当農地の没収）が増加すると、東部の資本＝金融業者に収奪されている心情の醸成。鉄道会社への反感（鉄道会社の差別的な運賃制度）→反トラスト法（独禁法）の制定。

家族農場(family farm)への想い（ノスタルジア）

農村地域の社会観：家族農場をベースに自力自助と地域（コミュニティ）での相互扶助（草の根民主主義を支える）の価値観－福音派の温床、入植者（入植集団）の出身母国の文化、社会慣習も継承－。

▼トランプの地盤と関係ある。19世紀、挫折した農民を中心に、ポピュリスト・パーティが作られた。▲

第15表　産業部門別就業人口数とその割合

（単位：千人，（　）は%）

	全就業人口	農　　業	製造・機械工業	商業・輸送業	そ　の　他
1860	10,531(100.0)	6,287(59.7)	1,932(18.3)	783(7.4)	1,529(14.6)
1870	12,927(100.0)	6,904(53.4)	2,746(21.2)	1,347(10.4)	1,930(15.0)
1880	17,390(100.0)	8,505(48.9)	4,185(24.1)	2,122(12.2)	2,578(14.8)
1890	23,319(100.0)	9,770(41.9)	5,969(25.6)	3,650(15.7)	3,930(16.8)
1900	29,073(100.0)	10,699(36.8)	7,854(27.0)	5,444(18.7)	5,076(17.5)

出典：P.K. Whelpton, "Occupational Group in the U.S. 1820–1920." *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 21, No. 155, 1926, p. 339.

注．（　）内は構成比．

第 16 表　全輸出額に占める生産部門別輸出額の割合

（単位：%）

	農　業	製造業	鉱　業	その他
1865	60.5	22.8	4.2	12.5
1870	79.4	15.0	1.1	4.5
1875	76.9	16.6	1.2	5.3
1880	83.3	12.5	0.7	3.5
1885	73.0	20.3	2.2	4.5
1890	74.5	17.9	2.6	5.0
1895	69.7	23.1	2.3	4.9
1900	61.0	31.7	2.8	4.5

出典：E.R. Johnson, ed. *History of Domestic and Foreign Commerce*, Vol. Ⅱ, Burt Franklin, 1915, p. 69.

(4)アメリカ農業の変化の画期と第二次大戦後の農業構造の変容

1 アメリカ農業の変化の画期を何時とみなすか

農業変化の画期としては様々な時期が考えられる：19世紀末（フロンティアの消滅）、1930年代の保護農政の確立、第二次大戦期（南部からの黒人農民の大量流出の開始）、戦後復興期の1950年代から60年代まで（農業の技術革新の本格的な進展）。

2 画期としての1930年代の農業保護政策の形成、確立

1930年代大不況（農業大不況）による農業政策の形成、確立：1933年農業　調整法の制定による農業保護政策の形成、確立。

アメリカの農業保護政策の特質：生産調整と結びつく農産物の価格支持、あるいは不足払いの政策措置（数年ごとの農業法で保護措置を修正）ー。

▼1920年代までは、農場数も増えた。1930年代大不況で農場も減り、農業政策が出てきた。ニューディール政策の中で出てきた農業調整法が、今日まで続くアメリカの農業政策の根幹を為している。▲

（5）アメリカの農業構造の変容－第二次大戦以降の－

（1）農場数

第二次大戦以降、1960年代初頭まで農場数は急減（南部の黒人分益小作農（share cropper）の農村部からの大量流出）。1960年代にも農場数は大幅に減少し続けるが、1970年代、80年代後半には、農場減少率は時期を追って著しく低下し、その後は定常状態に。

（2）自小作農別の農場数の構成

南部の黒人分益小作農の大量流出を背景に、1960年代までに農場全体に占める小作農場の割合は大幅に低下。

1970年代以降、自小作農別の農場数の構成比の変化は大幅に緩和し、自作農場の構成比が徐々に上昇し、自小作農別の農場構成はほぼ定常状態へ。

農業構造の変容にともない、アメリカに固有の農業階梯論（agricultural ladder theory）をいかに評価するか。

第1表　農場数，全農場面積，平均農場規模，全土地面積に対する農場面積の割合，1850～1959年

年次	農場数 (1,000)	全農場面積 (100万エーカー)	平均農場規模 (エーカー)	農場面積の割合 (%)
1850	1,449	294	203	15.6
1860	2,044	407	199	21.4
1870	2,660	408	153	21.4
1880	4,009	536	134	28.2
1890	4,565	623	137	32.7
1900	5,740	841	147	44.1
1910	6,366	881	139	38.8
1920	6,454	959	149	42.2
1930	6,295	990	157	46.6
1940	6,102	1,065	175	46.8
1950	6,388	1,163	216	51.1
1959	4,105	1,183	288	53.0

出所：Bureau of Census, *Census of Agriculture, 1959, General Report*, p. 369.

▼前の表とはデータのベースが違うので、多少相違がある。1950年代～80年代に農場数は急減するが、1990年以降（今から30年前以降）は減らずにほぼ一定となっている。▲

農場数　（千農場）

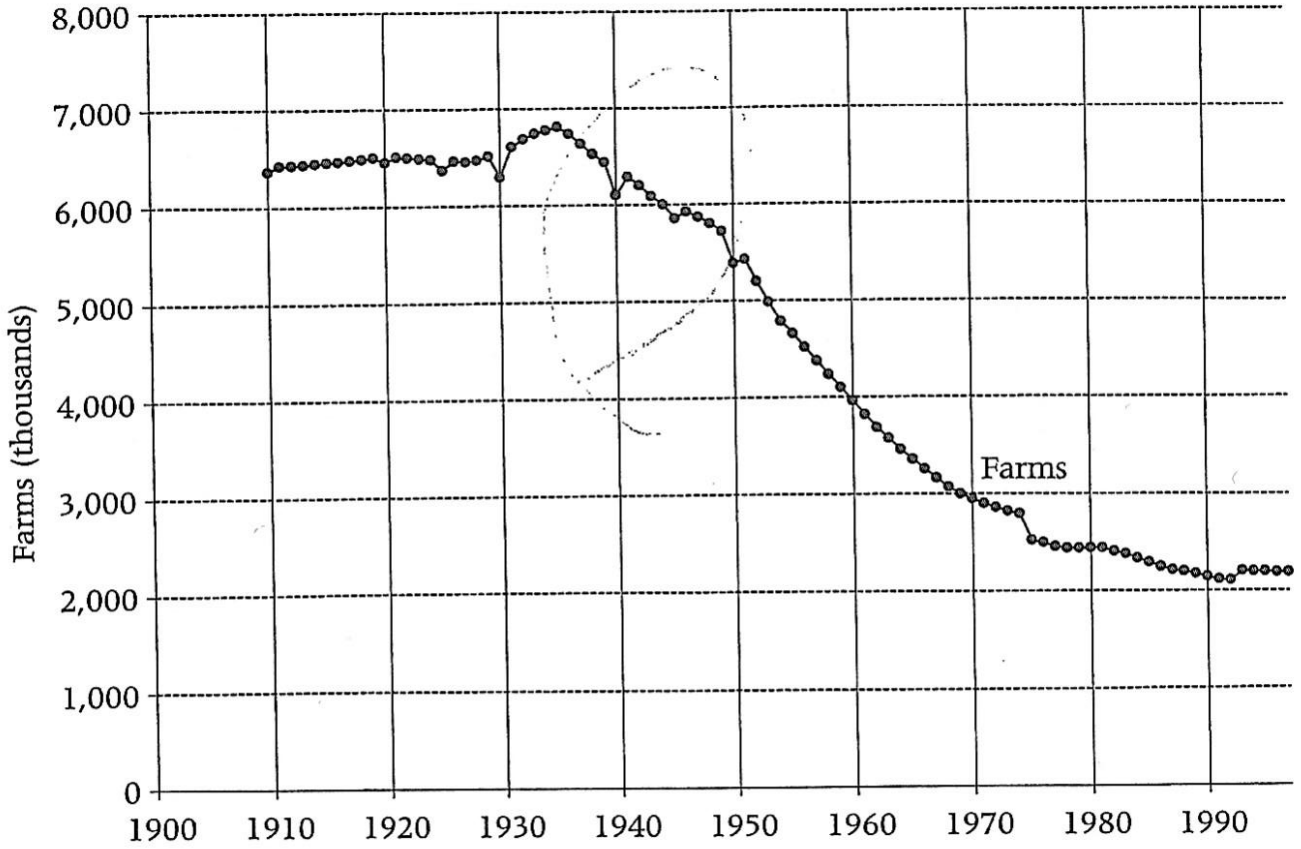


Figure 3.1 Number of farms. Data from U.S. Department of Commerce (1975);

Ⅱ　アメリカ農業の変革の起動力

▼第二次大戦後、アメリカの農業の生産性が急速に高まった。▲

1. 農業の技術革新ー農業変革の起動力ー

(1) 農業(経営)の機械化

馬力を中心とする（多数頭の馬が牽引力をなす）機械化は早期に実現。　トラクターの導入、その大型化・高性能化（高速化）と各種作業機の大型化・高性能化→労働生産性の飛躍的上昇。機械化は耕種部門に限られず、畜産部門でも進展（畜産経営の装置産業化）。その他、セントラル・ピボッド(central pivot)の開発、活用による大規模灌漑システムの普及など。

(2) 農業の化学化による技術革新

化学肥料・農薬の本格的投入、利用は、第二次大戦以降（戦時中の化学産業の発展を背景に）。窒素を中心とする化学肥料の投入増→主要作物の大幅な単収増。除草剤・殺虫剤を中心とする農薬の投入増→省力化による生産性の上昇に寄与。抗生物質・栄養剤・ホルモン剤の使用、投入増→肉牛の肥育効率（肥育増体量の増加）、乳牛の泌乳量の飛躍的増加。密閉畜舎での大規模飼養の集中管理など。

（3）生物科学（生命科学）の研究成果の農業経営への活用

1)農業への生命科学の活用は品種・種畜改良に代表される：ハイブリッド品種の開発・普及から始まり、各種遺伝子組み替え品種(GMO)の開発・普及。 GMO(GME)は除草剤耐性、病虫害耐性などの新品種の開発、普及に代表される。さらに、各種特性（特定栄養成分に富むなどの）を有する品種を組み合わせるGMOの開発・普及へ。農業への生命科学の活用はどこまで進むのであろうか。

▼GMO⇒ＧＥＯに訂正▲

2）化学化による農業の技術革新と生物科学研究の農業への活用は密接に結びつき、両者は一体の関係－その典型例は、モンサント社による大豆などの除草剤の開発・普及と除草剤耐性の大豆などの新品種の開発・普及の相互関連－。

3) 生命科学の農業への活用、適用は、自然の生態系にいかなる影響をおよぼすか（企業による知財にもとづく新品種の種子の囲い込みを背景に）。

2. 農業の技術革新と農業生産性の上昇、および農業経営の専作化

(1) 農業の生産性の飛躍的な上昇

計量研究の成果によると、アメリカ農業の生産性は第二次大戦期から1960年代まで、労働生産性、土地生産性（主要作物の単収）のいずれも飛躍的に上昇。1970年代以降も、それぞれの時期の技術革新に応じて農業の生産性は上昇を続ける。

(2)アメリカでの農業技術革新の世界への伝播

西欧・日本など先進諸国へのアメリカ的な技術革新の普及→他の多くの先進諸国でも、少なくとも1960年代～1980年代には農業の労働生産性の上昇率は、製造工業をはるかに上回る。

アメリカ型のとくに化学および生物面の技術革新は途上諸国にも伝播・普及→1960年代以降の東南アジアを中心とする「緑の革命」の発現→食料問題（食料不足による飢餓・栄養不足問題）の解消→マルサス的世界からの脱却。

畜力（馬・騾馬）とトラクター

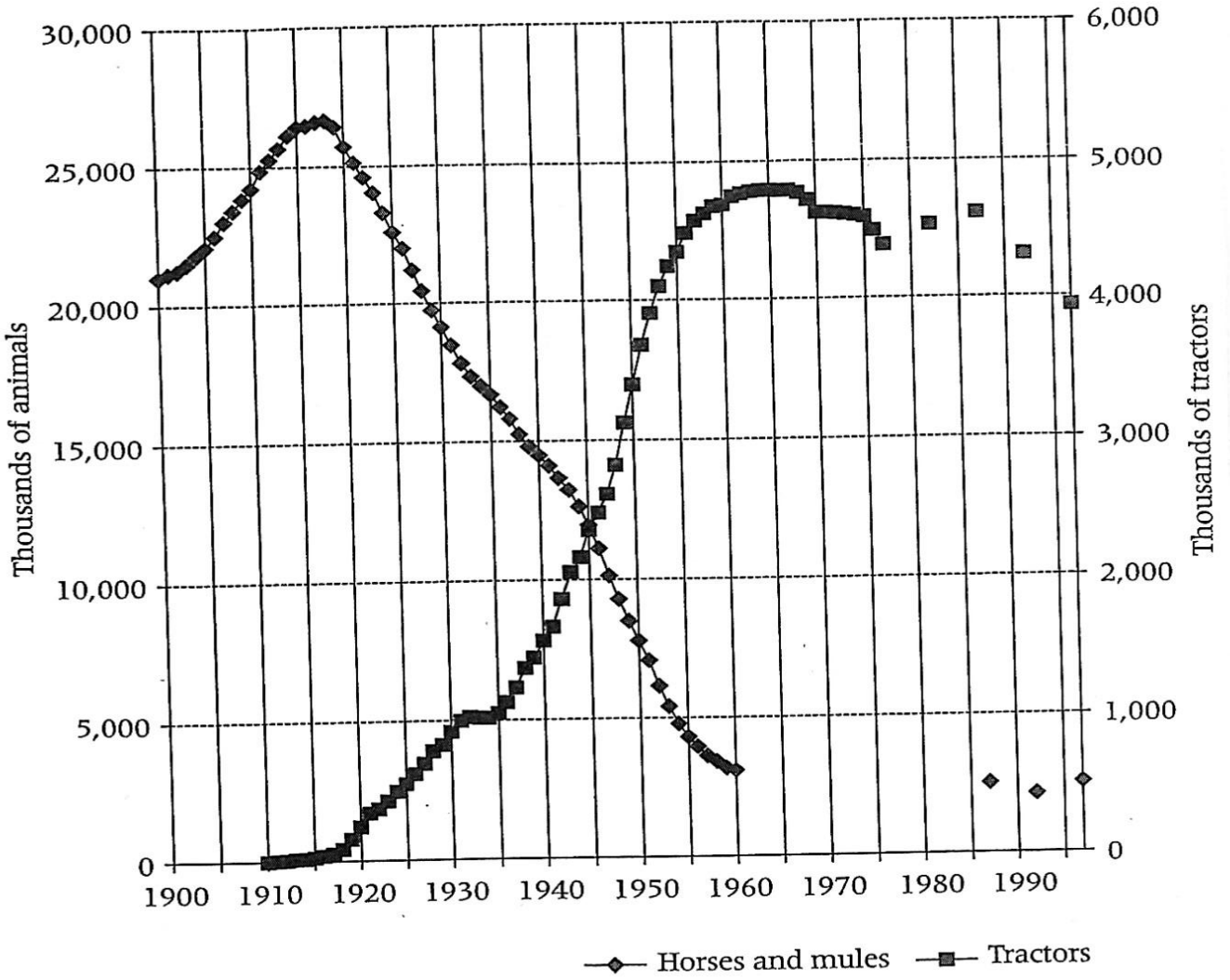


Figure 2.2 Animal and tractor power. Data from U.S. Department of Commerce, *Census of Agriculture*, various years.

農業機械（コンバイン、トウモロコシ収穫機、搾乳…）

▼1920年代自動車産業の発展につれて、トラクターの導入。
1930年以降、ゴムタイヤの普及で、トラクターが急増。その後高速化・大型化した。

Table 2.2 Machinery on farms (thousands of units)

	Combines	Corn pickers	Farms with milking machines	Pickup balers	Forage harvesters
1910	1		12		
1920	4	10	55		
1930	61	50	100		
1940	190	110	175		
1945	375	168	365	42	20
1950	714	456	636	196	81
1954	980	688	712	448	202
1959	1042	792	666	680	281
1964	910	690	500	751	316

Source: U.S. Department of Commerce (1975).

Gardner, "America

▼訂正？　⇒綿花収穫機 cotton picker。

黒人は奴隷解放後、零細な小作農となり、大不況までそうした状態が続くが、1930-40年代収穫機の導入で、黒人労働者（ほとんどが収穫の仕事）が追放され、黒人は軍をはじめ他の産業に進出するようになる。▲

有料肥料（1000トン）

▼有料肥料は化学肥料▲

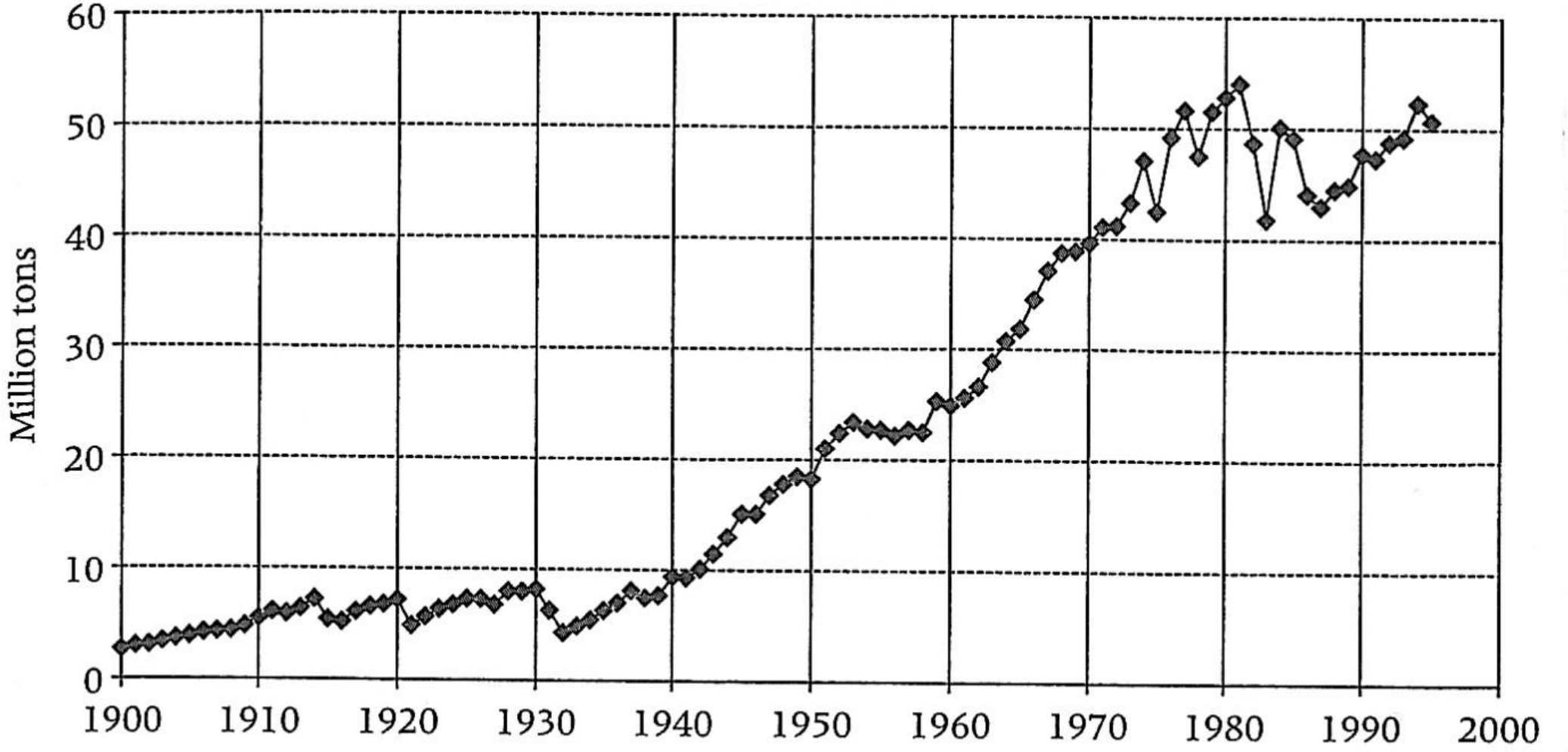
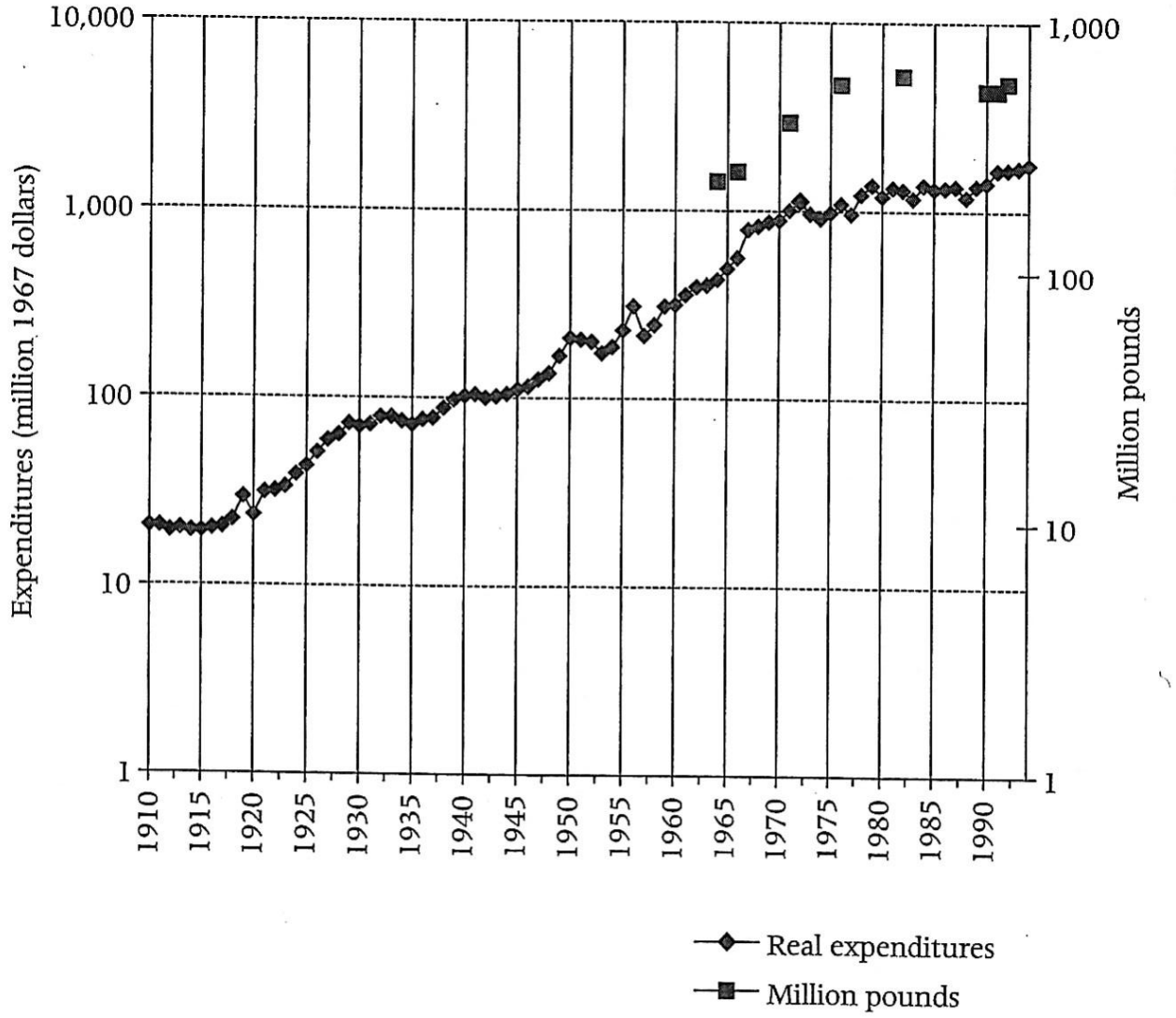


Figure 2.6a Commercial fertilizer used on farms. Data from USDA (1997d).

農薬の使用
　金額（左目盛り、百万ドル）
　使用量（右目盛り、百万ポンド）



Indicators of pesticide use. Data from USDA (1997d).

労働生産性（非農業と農業）
時間あたり産出の指数
（対数目盛）

▼ヨーロッパでは、第二次大戦後の高度成長期に、農業の生産性が高くなったが、アメリカの場合は、1980年以降、農業の労働生産性が高くなった。▲

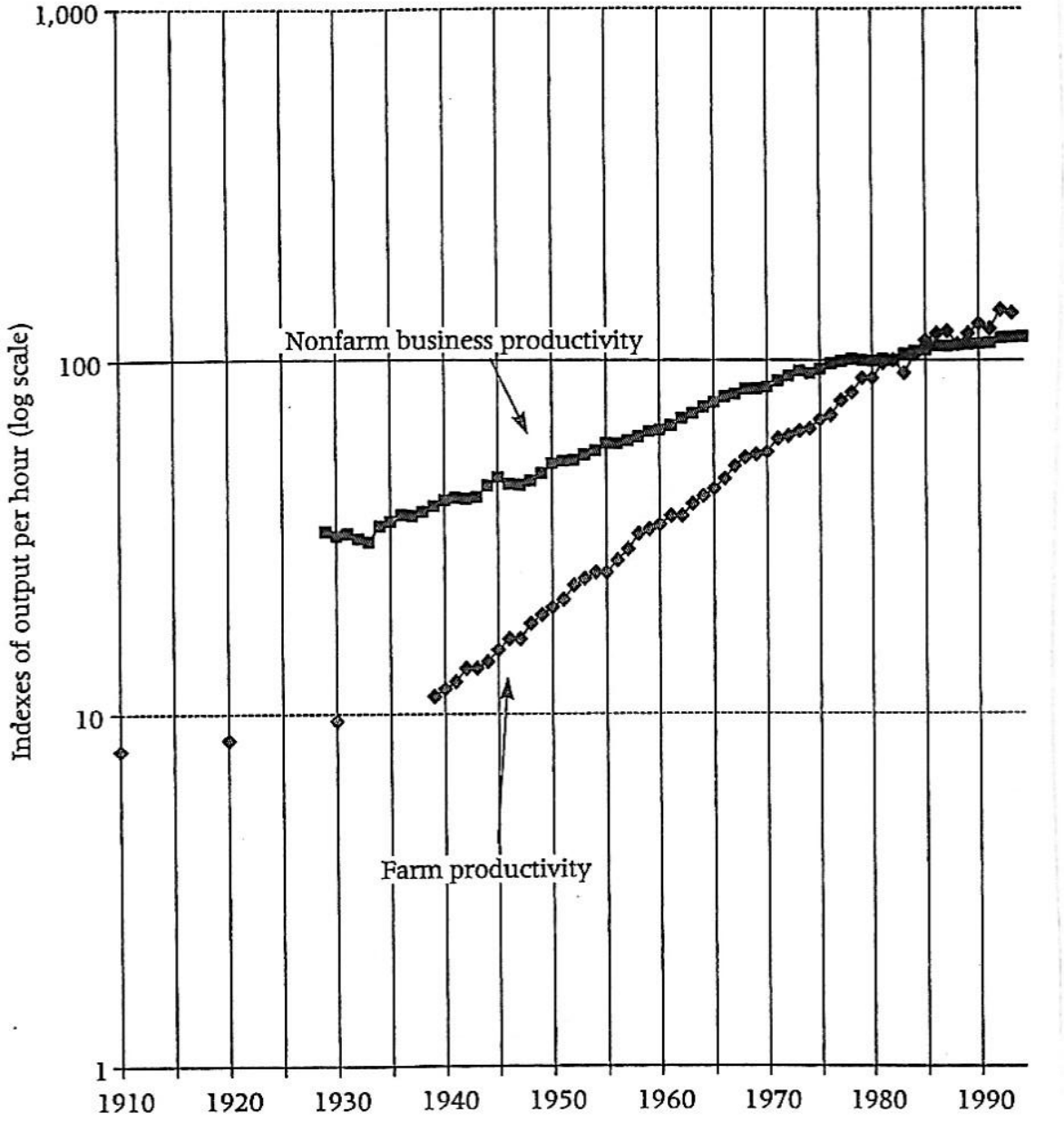


Figure 2.8 Labor productivity. Data from Council of Economic Advisers (2000)

穀物の
単位生産量あたりの労働時間
（小麦、トウモロコシ、綿花、まぐさ）

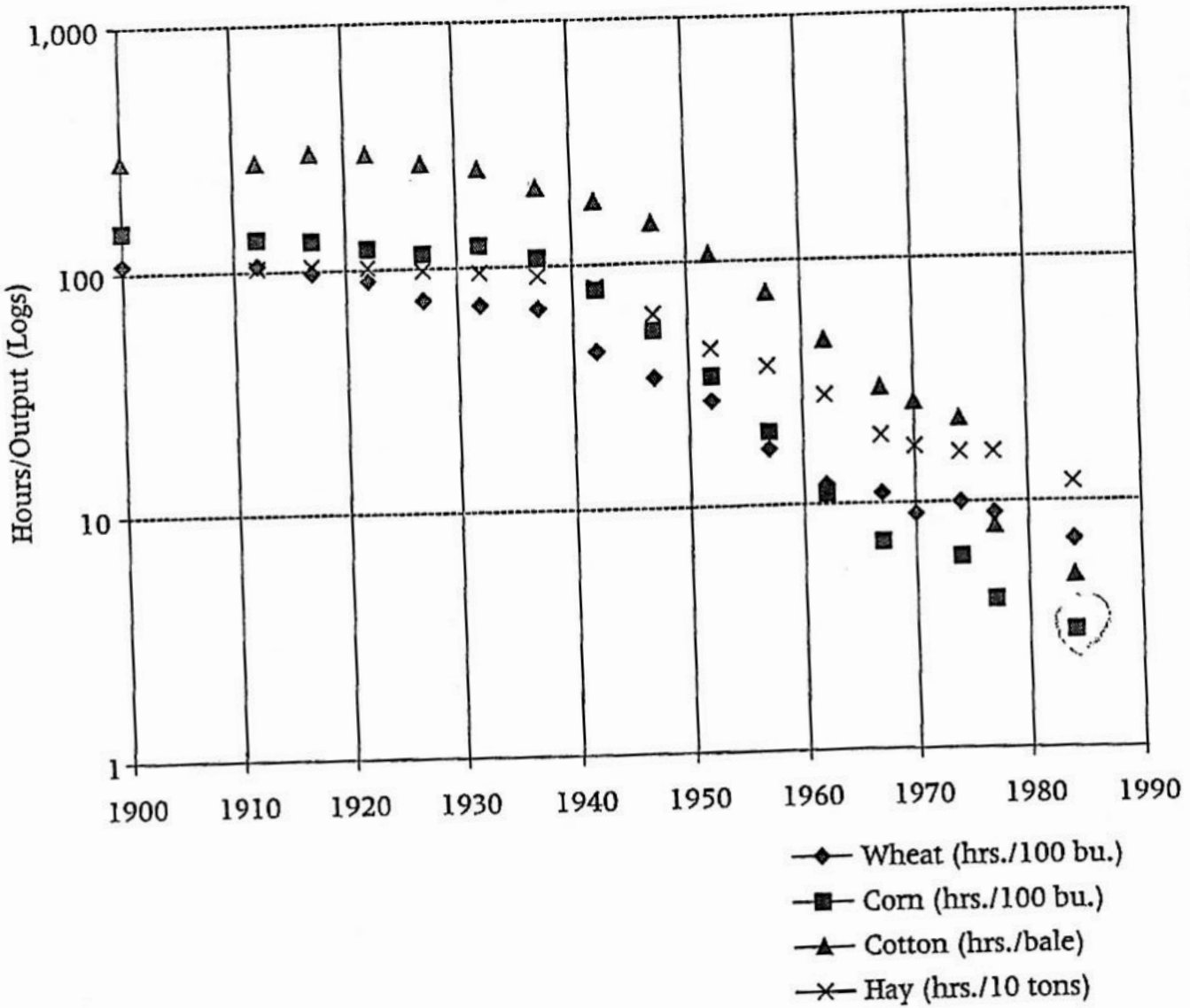


Figure 2.3a Labor hours per unit output of crops. Data from U.S. Department of Commerce (1975) and U.S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, various years.

生産量

小麦、トウモロコシ

（左目盛り、1エーカーあたりの収穫高［ブッシェル］）

牛乳（右目盛り、1頭あたりの搾乳量［百ポンド］）

▼搾乳量/頭が1980年代に伸びたのは、ホルモン剤の使用による。この是非について議論があったが、そのままになっている。▲

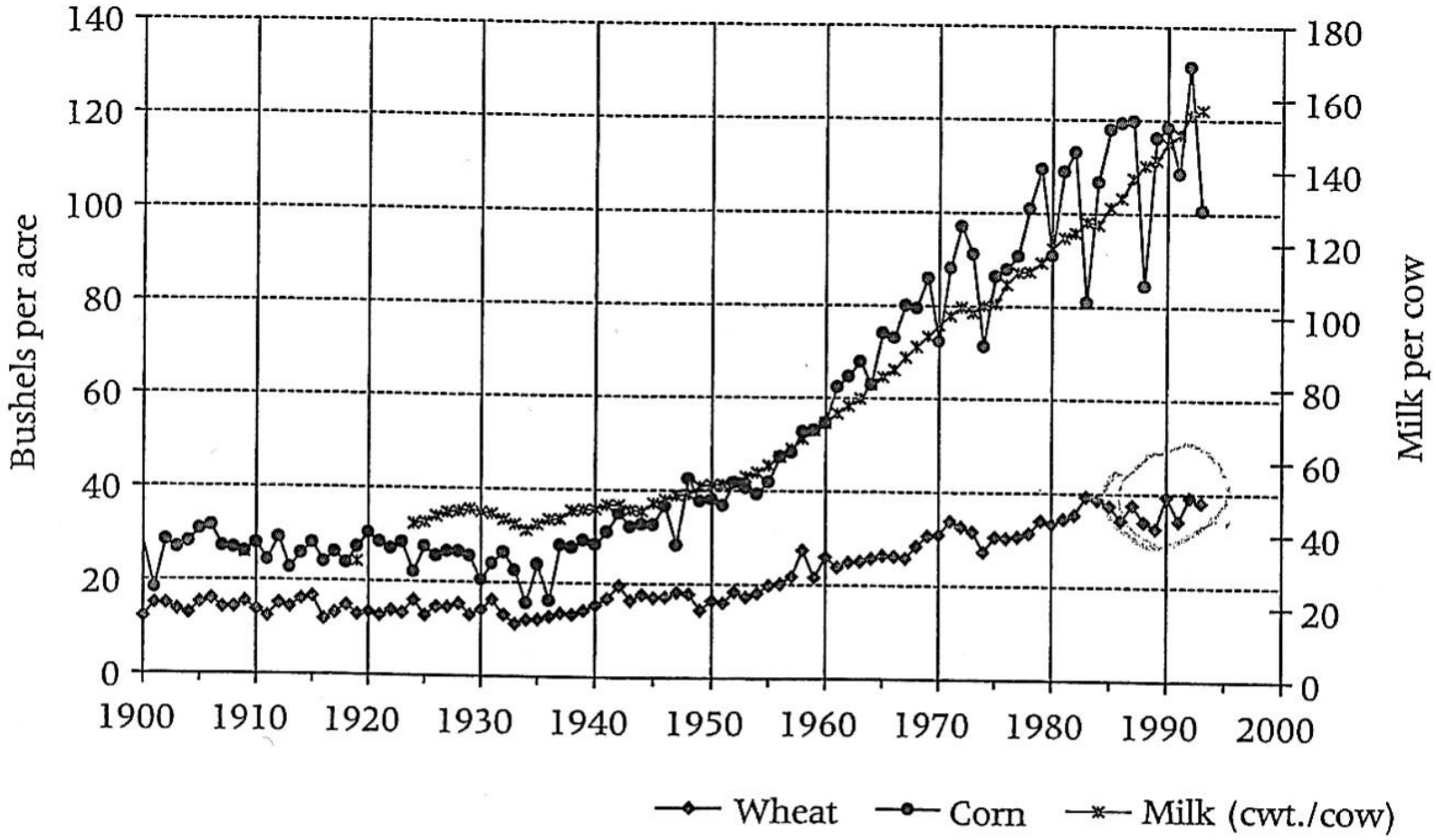


Figure 2.4a Yields of crops and of milk. Cwt. = 100 lbs.; data from U.S. Department of Commerce (1975) and U.S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, various years.

(3) 農業経営の専作化（特定分野、特定作物・種畜への経営特化）

▼1950年代？？以降、経営が耕種・畜産に特化していく▲

伝統的に農業は**耕種と畜産との複合経営**が一般的：その背景は農業の有機的かつ自然循環的な特性－厩堆肥肥の土壌への還元、畜力の耕種作物の経営への活用など－。

農業の複合経営と**小農経営との関係**：農業の複合経営は**家族（小農）経営**に適合的－家族成員の就業、労働配分を季節、時間ごとの繁閑に応じて適宜調整して有効活用できる－。
気象条件に応じた作物の適切な栽培管理にも小農経営は適合的、等々。

宇野弘蔵が指摘する「資本にとって有機的特性を有する農業は苦手、・・」の最大の根拠は、有機的特性のもとでは資本による労働配分には適合的ではない、ことになる。

3. 農業の工業化と食料のサプライチェーンの形成

(1) 農業経営の工業化（とくに畜産部門を中心に進展）

農業経営の全面的な機械化と主要投入財の外部依存への強まりは、農業経営の工業化を意味する。とくに畜産経営の資本集約的な大規模化は、その傾向を強める。

畜産経営の資本集約化、大規模化　→いずれの家畜飼養でも、飼養の特定過程への経営のそれぞれの特化（**繁殖、育成、肥育の経営の分離**）と経営の規模拡大が並行して進展。

その典型例は、**肉牛のフィードロット**：市場出荷向けの肉牛の短期間の肥育に集中し、経営の大規模化・資本集約化の急速な進展（産地移動をともないつつ）－給餌システムなどの自動化をともないつつ、装置産業的特性を有する－。

畜産経営の装置産業化は、時系列には、家禽（ブロイラー・採卵）、肉牛、養豚の順に展開される－養豚業の経営構造は、1990年代から2000年代初頭に一挙に大幅に変容－。

(2) 食料のサプライチェーンの形成

農業生産は食料品のサプライチェーンの一部に位置づけられる。その趨勢は畜産分野でとくに顕著－時系列的には家禽（ブロイラー・採卵）、肉牛、養豚の順－。農場経営はサプライチェーンの一部に統合、組織化される。

サプライチェーンの組織化（垂直統合化）の主体は、インテグレーターとも呼ばれ、畜産分野では食肉メーカー（食肉パッカー）が、インテグレーターに位置することが多い。

(3)インテグレイター主導による農場経営の垂直統合化－契約生産・契約出荷の比重の増大－

インテグレイター主導による農場経営の垂直統合化は、農産物の生産、出荷形態としては契約方式をとる－農産品のサプライチェーンの組織化と契約生産・契約出荷の一体化。

契約生産・契約出荷：市場の価格変動リスクを回避しうるものの、農場経営者は契約手数料の単なる受取者に－契約方式の比重増大と並行して、とくに畜産農場は食肉原料のたんなる供給者に位置づけられる－。

(4) 食料のサプライチェーンの形成とアグリビジネスの役割

食料のサプライチェーンの形成は、畜産物以外の野菜、果実、穀物でも進展。インテグレーターの主体は、農産物ごとに相違する－穀物メジャー（ABCDなど）の役割、影響をいかに評価するか－。

穀物メジャーによる市場の組織化は、ブラジルなどの南米諸国で顕著（大豆の生産、流通では穀物メジャーによる契約方式が支配的）。

食料のサプライチェーンの形成は、農産品市場はいかに組織化されるか（市場の支配者は誰か？）、との問題を提起する。

(5)農業の工業化と資源保全・環境問題

農業経営の大型機械化、畜産経営の資本集約的な大規模経営は表土流出、水質汚染などの資源保全・環境問題を発生（この反省として、持続型農業（sustainable agriculture）の理念が生み出される）。

水質汚染の典型例は、安価な労働力、安価な土地を求めての1990年代のノースカロライナ洲への養豚業の産地移動→大量の糞尿排出により重大な水質汚染問題の発生→州の条例によって新規畜舎の建設禁止。化学肥料の多投入→地下水、河川・湖沼の水質汚染。

農場の契約経営

Table 3.5 Contracting by farmers in 1993

	Total farms (thousands)	Percentage using contracts	Percentage using production contracts	Percentage using marketing contracts	Share of production under contract
All farms	2,063	11	2	9	32
Poultry farms[a]	27.6	89	85[b]	8	86
Dairy farms	125	28	2	26	43
Hog farms	82.1	11	6	6	14
Cattle	740	1.7	—[c]	1.4	23
Fruits and vegetables	108	36	2	35	53
Cotton	21.6	30	—[c]	30	30

Source: USDA (1996), p. 7.

a. Farms that get 50 [illegible]

Ⅲ アメリカ経済に占める農業の地位、および農業の市場動向など

1　アメリカ経済に占める農業の地位

(1) GDP、就業人口に占める農業の割合

農業部門で産出する付加価値額は,2015年で1,844億ドルーGDP全体の1%未満（0.86%）ー、就業人口比率も2%前後（農業の就業人口、農業も従事者数を正確に把握することは困難）。農業はアメリカ経済全体にとっては1%産業に低下している。

食品産業（農業を含む）のアメリカ経済全体に占める割合：アメリカの付加価値総額の10%前後、就業人口比率の10数%を食品産業全体は占める（推定）。

食品産業のなかでは、川上分野の農業資材、農業生産に比べて、とくに就業人口を中心に食料品小売り・流通、食品サービス業の比重が大きい。

表４　アメリカの就業人口、GDPに占める農業の割合（単位：%）

	GDP	就業人口
1980	2.40	3.4
90	1.40	2.7
2000	0.74	1.8
2010	0.86	1.6
2015	0.86	1.6

出典：USDC, *Statistical Abstract of the US*の各年次

表5-1　食料・繊維システムのアメリカ経済に占める割合（単位：%）

	1980	1985	1990	2001
就業人口	21.7	19	18.5	16.7
付加価値産出額	19.7	17	16	12.3

出典：USDC, *Statistical Abstract of the US,1993*, p. 652
2001年は、USDA, ERS, *Amber Waves*, 2004, Feb. p. 4

(2)食料支出全体に占める農業生産額の割合

アメリカの世帯全体の食料支出額のなかで農場への還元額の割合は小さい－ 15%前後の割合－。

食料支出額に占める割合：食品サービス、食品製造業などへの支出の比重が大きく、とくに前者の割合は上昇。

背景：「食の外部化」および「食の簡便化」の食料消費趨勢－前者は外食依存の高まり、後者は加工食品・調理商品の内食に占める比重の増大に代表される。

食料消費パターンの趨勢にともなって、食料品の原料（農産物生産額）の食料品支出総額に占める割合は低下。

表6-2　アメリカの食料支出額に占める事業分野別の費用構成（単位：%）

	1995	2000	2005	2010	2014
農場・農業関連	12.2	10.6	10.9	11.6	12.4
食品加工	19.0	18.2	15.8	16.7	15.3
包装	4.2	4.2	3.6	2.8	2.5
輸送	3.9	3.8	3.6	3.3	3.2
卸売り業	10.2	9.4	9.2	9.4	9.1
小売業	12.6	13.0	13.7	13.9	12.9
食品サービス	26.7	28.4	30.6	30.2	32.7
その他	11.2	12.4	12.6	12.1	12.9

出典：*Proqest,Statistical Abstract of the US,2017*, p. 570

2 アメリカ農業の市場動向

(1)農業の国内市場動向

国内市場の動向は食料消費趨勢を反映：平均カロリー摂取量の増加－豊富な食料農産物供給（安価な食料品単価）のもとで2000年代初頭までに1人当たり1日平均カロリー摂取量は上昇を続ける－4,000カロリー超の水準へ－。

カロリーの過剰摂取の背景：「食の外部化」、「食の簡便化」にともなう甘味料・脂肪類の過剰摂取（加工食品、調理食品への依存増大）→「肥満」が重大な社会問題化。

食料スタンプ計画の評価：アメリカに固有の社会保障措置としての食料スタンプ計画（低所得階層への基本食料の無料提供）がアメリカの食料消費動向におよぼす影響をいかに評価するか。

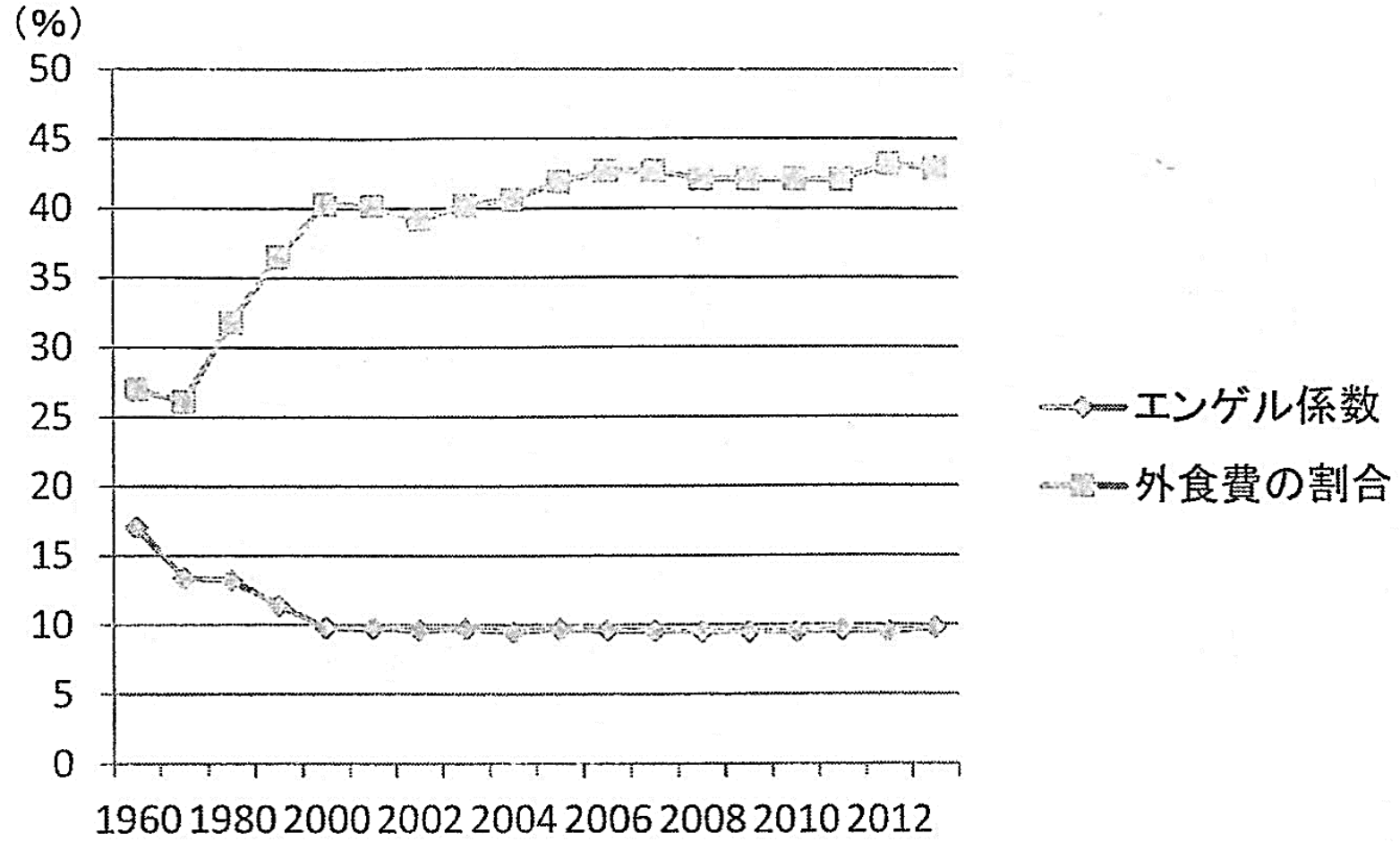


図４　世帯の可処分所得に占める食料支出額の割合（エンゲル係数）
および食料支出全体に占める外食支出費の割合（単位：%）

出典：USDA, ERS, Food Expendifures, Data set.

（2）輸出市場の動向

世界の農産物貿易（輸出）に占めるアメリカの地位は徐々に低下：その背景－1980年代以降、穀物・畜産物のEUの、1990年代以降、大豆、ブラジルを中心とする南米諸国の、2000年代以降、小麦の旧ソ連地域の輸出シェアが上昇－。

主要輸出農産物：大豆、主要穀物（トウモロコシ、小麦、米）、綿花。豚肉などの畜産物の輸出比重も増大。世界の大豆輸出に占めるアメリカのシェアはとくに高い。

主要輸出相手地域・国：カナダ、メキシコの北米二カ国、および東アジア地域（中国、日本、韓国など）－ 2010年代に中国向け農産物輸出が急伸（「米中貿易紛争」まで）。

世界の農産物輸出に占めるアメリカ農業の地位の評価：「米中貿易紛争」の影響、および品目別の輸出余力の検討も必要。2000年代には農産物輸入も大幅に増大。

Ⅳ 農業の経営収支

1　農業の交易条件の悪化

(1)交易条件の悪化の諸条件

▼1970年代、ソ連の小麦買い付けで、価格が騰貴した。2007-2010年、また穀物価格が騰貴した。この二つの時期を除くと、農産物価格は、大幅に低下している。

農業の交易条件（農場の支払価格に対する農場の受取価格の相対比）は、悪化しており、農業所得率は20％を切っている。▲

農業の交易条件（農場の支払価格に対する農場の受取価格の相対比）は市場動向に大きく左右される。全体としては、支払価格の上昇率は受取価格を上回る。

農業所得率：農業所得率は農業粗収益に占める農業純所得の割合で示される。農業粗収益には、政府直接支払、農業関連所得も含まれる。経営部門ごとに農業所得率に大きな格差が存在する。

農業純所得と実質農業所得との乖離：農業所得率は農業生産費の項目に何を加えるかによって相違する。実質農業所得に換算しうる経営費項目が、農業生産費には含まれる。

(2) 農業生産費の構成

農業生産費（農業経営費）の構成：農業所得率は、農業生産費（農業経営費）をいかに算入するかが前提となる。

農業生産費は経常経費（operating costs）と間接費（overhead costs）から構成される。後者の間接費には、減価償却費、自家労働報酬、農地帰属費が含まれる。

間接費の一部は実質農業所得を形成：間接費のなかの自家労働報酬、土地帰属費用は実質農業所得に組み入れうる。

とくに土地帰属費用（地代相当額）は農業粗収益の相当部分を占める。統計による農業純所得と実質農業所得との乖離の最大の原因をなす。

▼間接費の中に、実質的な農業所得と言えるものも含まれている。地代が経費として計上される。地代はかなり大きな額になるが、自作農のばあいは、これ（地代相当分）が所得となる。また、自家労働報酬も、経費に含まれる。▲

2 2000年代の農業収支

（1）農業経営収支の推移

農業収支は時期ごとに大きく変化： 2000年代初頭に一時的に経営収支は悪化。2007年以降の穀物、大豆などの価格高騰で2010年代初頭まで、耕種部門を中心に農業は高収益を確保。

耕種部門では2013年以降、畜産部門を含めた農業全体では、2015年以降、経営収支は悪化の趨勢を**強める**。

農業所得率の推移
農業の経営収支を農業所得率でみると、2000年代を通して農業所得率は15～25％で変動。平均では20％前後の水準で推移し、2000年代後半には15％前後に低下。

▼2015年以降、米中貿易摩擦で農産物価格がかなり低迷しており、農業所得率も15％を切るようになっている。▲

(2) 農業の経営収支に果たす、農業政策の役割、意義

農業純所得に占める政府直接支払の割合：

農業経営収支の悪化時には、農場経営の安定に果たす農業政策の役割が高まる。農業純所得には政府直接支払が含まれる。

2010年代後半には農業純所得に占める政府直接支払の割合は、10数%で推移。

農場の階層、部門に応じた農業政策の意義
政府直接支払の農業純所得に占める割合が高いのは、とくに中規模家族農場である。

中規模家族農場の経営存続は、農業政策に依存する度合いが大きい。農業政策の果たす役割が大きい部門は、「穀物・油糧種子」、「その他耕種」、「酪農」など。

▼とくに中規模の農場にとって、政府直接支払いの（農業所得に占める）比率が高くなる。▲

（3）経営部門別、販売階層別の農業所得率

農業所得率は、経営部門、販売階層に応じて大きく相違。
農業所得率を前提とすると、アメリカで農業経営だけで生計を営みうる農場はどれほどの数かかが問題－これは、Vの農業構造の現状と密接に関わる。

農業所得率の平均値を前提にすると、アメリカの世帯当たり平均所得（2010年代後半で**7万ドル**前後）の確保には、**35万ドル**前後の農産物販売額を必要とする。

▼農業所得率を20％と仮定すると、35万ドル×0.2＝7万ドル　▲

Vでみるように、農産物販売額が35万ドル以上の農場は、農場全体の1割前後の20万ほどの農場となる。

ただし、これには、自家労働報酬、土地帰属費用も算入される農業生産費（農業経営費）の構成の検討も要請される。

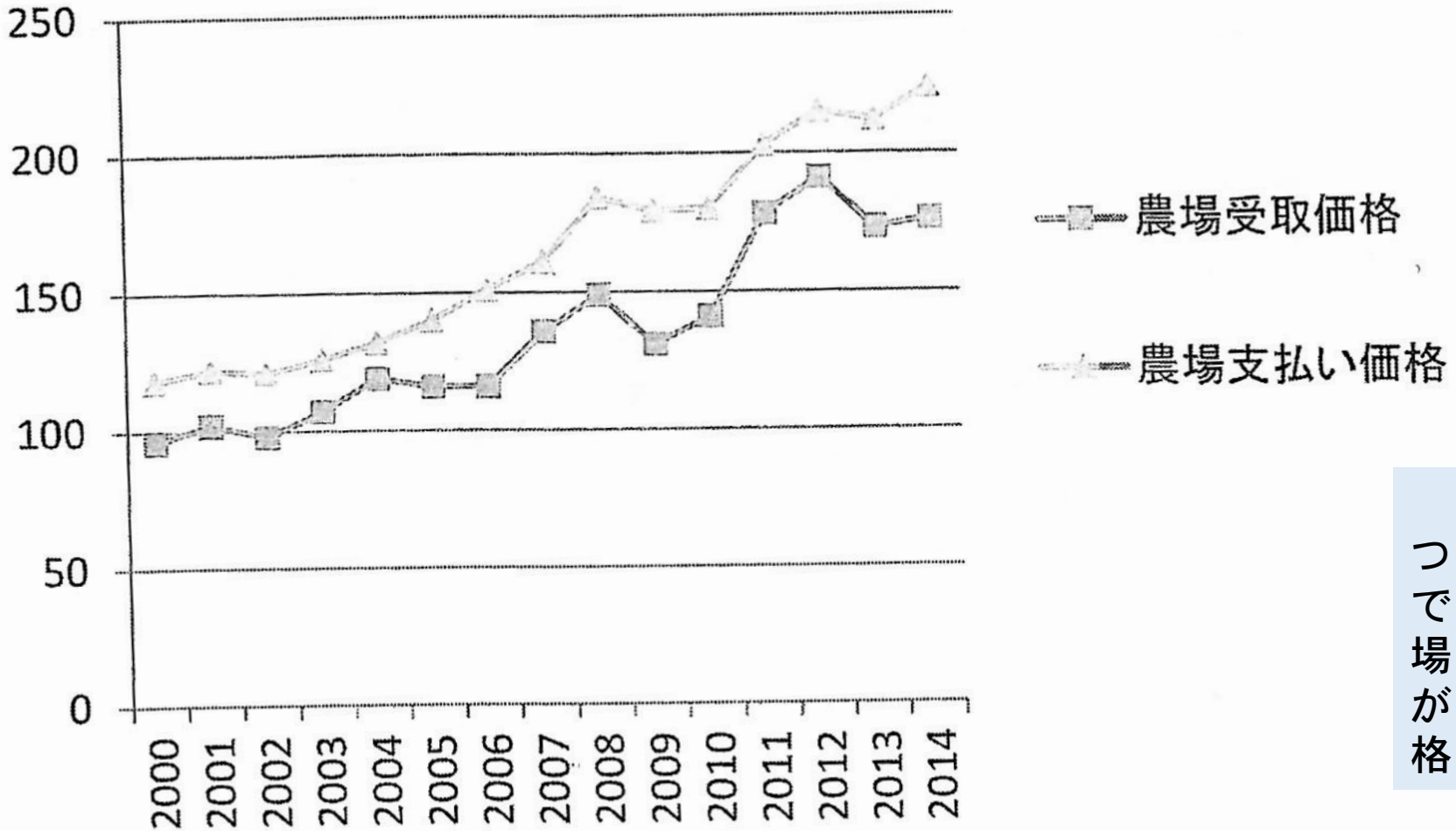


図6-1　農場の受取価格と支払い価格の推移（1990-1992=100とする指数）

出典：*Agricultural Statistics*の各年次

▼2011年は、干ばつで肉牛が減ったので価格が上がり、農場の受取価格が上がったが、支払い価格も上がった▲

表１　アメリカの実質農場所得（単位：10億ドル（2009年のドル価値））

	全体	耕種	畜産	農場関連所得	直接政府支払い	生産費	実質農場所得
2000	295.1	116.0	121.0	29.8	28.4	233.2	61.9
2001	298.4	113.5	127.0	31.1	26.8	232.8	65.5
2002	271.1	115.1	109.9	31.5	14.6	225.1	46.0
2003	298.3	125.2	121.1	33.0	19.1	228.0	70.3
2004	330.9	140.4	139.4	36.5	14.6	232.8	98.1
2005	324.5	124.3	137.5	36.1	26.5	238.9	85.6
2006	306.0	125.2	125.9	38.3	16.7	245.5	60.6
2007	348.8	155.2	142.2	39.2	12.2	276.9	71.9
2008	367.4	175.2	140.5	39.4	12.3	288.6	78.8
2009	336.5	164.6	119.5	40.2	12.2	274.3	62.3
2010	352.2	166.1	138.5	35.3	12.2	276.0	76.1
2011	406.9	192.9	158.4	45.4	10.1	296.6	110.3
2012	424.7	202.3	160.7	51.5	10.1	335.8	89.0
2013	452.2	218.1	169.2	54.4	10.3	336.7	115.3
2014	442.2	188.1	197.6	47.6	9.0	359.1	83.1
2015	399.3	169.3	174.2	46.0	9.8	348.4	50.9

出典：Economic Report of The President, 2016, p. 408
全体、耕種、畜産に関しては、それぞれの農場粗収益(gross farm income)を示している。
農場関連所得には、受託作業、農業機械の貸与、木材売却などの所得を含む。
2015年は推定値である。

▼全体（295.1）＝耕種（116.0）＋畜産（121.0）＋農場関連所得（29.8）＋直接政府支払い（28.4）

全体（295.1）－生産費（233.2）＝実質農場所得（61.9）

ただし、（　）内の数値は2000年

農場関連所得は、作業請負の収入などで、意外と多くなっている。▲

表７－１　販売階層別の農業所得率

（2012 年、単位：%）

	1万ドル未満	1万~10万ドル	10万~25万ドル	25万~50万ドル	50万~100万ドル	100万ドル以上	農場全体
A 農業所得率	-259.0	-6.7	17.1	24.2	26.2	22.2	18.3
B 農業所得率	-460.7	-11.2	13.8	20.9	24.3	21.5	16.6

出所：2012 Census of Agriculture, pp. 92-95

Aの農業所得には政府支払いが含まれる。Bの農業純所得は農産物販売額から生産費の総額を控除したものである。

表10　農産物販売額の集中度（農場全体に占める農場数の割合）（単位：%）

農産物販売額の集中度	25%	50%	75%
2002	0.2	1.6	6.7
2007	0.2	1.5	5.7
2012	0.2	1.6	5.7

出所：2012 Census of Agriculture, p. 48 など。

表は、例えば、2012 年の農産物販売額全体の 25%、50%は、それぞれ 0.2%、1.6%の農場によって占められることを示している。

表17　部門別の農業所得率（単位：%）

	農場全体	油糧種子・穀物	野菜	果実	施設園芸	その他耕種作物	肉牛・牧畜	肉牛フィードロット	酪農	養豚	家禽	羊・山羊	その他畜産
2002	16.2	19.5	30.6	22.1	30.2	-15.2	2.4	3.9	21.3	9.0	27.8	-36.2	-29.3
2007	21.0	32.4	27.6	24.9	23.1	15.8	3.7	9.3	28.8	15.0	22.3	-65.1	-34.3
2012	18.3	29.5	18.4	21.4	22.0	14.1	-5.1	6.3	20.9	4.6	19.5	-47.0	-60.0

出所：2012 Census of Agriculture, pp. 174-176

農業所得率には政府支払額を含んでいる。

▼マイナスは、生産費が農業所得より大なることを示す。

「その他耕種作物」は、タバコ、甜菜、落花生、サトウキビ、豆類などで、零細農場が多い。ここでは、生産費が販売額を上回る。

「羊・山羊」「その他畜産」は、農場面積は大きいが、粗放的（自然繁殖）で、販売額が少ない。▲

Ⅴ　農業構造の現状－農場とは何だろうか－

1　農場の定義と販売額階層別農場構成

(1) センサスによる農場の定義

農業センサスでは、農産物販売額が年間1,000ドル以上の農業に従事する世帯を農場と定義する。

販売額が1,000ドル未満の世帯でも、販売額1,000ドル以上に相応する（と評価される）農場資産を有する農場も、農業センサスでは農場に算入、集計している。

アメリカの農業センサスで集計される農場のなかで、農業経営で生計を営める農場はごく少数にすぎない。

農業センサスによる農場の定義は、「農場とは何か」との問題を提起。

(2) 販売階層別の農場数の構成

農業で生計を営みうるか否かは、農産物販売額の多寡による。農業センサスでは、農場を販売額（market value of agricultural products sold=MVAPS）別に階層区分。

零細販売層も細分類して、センサスでは農場が集計される。販売額階層を、簡略化して販売額10万ドル未満と10万ドル以上に大きく分類し、さらに10万ドル以上の販売層を、10万～25万ドル、25万～50万ドル、50～100万ドル、100万ドル以上の販売階層に区分して、農場数の構成比をみておく。

2012年農業センサスによる農場集計数とその階層区分

センサスで集計される農場総数は210万余。その81.5%（170万強の農場）は販売額10万ドル未満層であり、販売額10万ドル以上の販売階層は18.5%を占めるにすぎない。

10万ドル以上層の農場全体に占める構成比：販売額10～25万ドル(6.6%)、25～50万ドル(4.5%)、50～100万ドル(3.6%)、100万ドル以上(3.8%)。

▼1990年代以降、アメリカの農場数は、ほとんど変化していない。
ちなみに、日本の農家［農業事業経営体］は、100万ちょっと。最近5年で150万から100万に減っている。人口比では、アメリカのほうがはるかに少ない。▲

(3) 農産物販売額全体に占める階層別販売シェア

販売階層別の農産物販売額のシェアは大規模農場に集中。

販売額10万ドル未満の販売層の農産物販売額の全体に占める割合は5%前後。

販売額100万ドル以上の販売シェアは66.3%。また、50～100万ドル層の販売シェアは13.9%。販売額100万ドル以上の販売シェアがとくに大きいが、50～100万ドル層の販売シェアを加えると、アメリカの農産物販売額の80%強は農場数では7%ほどの50万ドル以上の販売層によって占められる。

残余の販売シェア
10～25万ドル5.8%、25～50万ドル8.6%。販売額別階層の農場数、販売シェアの構成比は、2017年農業センサスでも大きな変化はない（販売額50万ドル以上層の販売シェアを中心に）。

2 様々な指標による農場の分類

(1) 組織形態別の農場構成

1)　組織形態別の農場分類：組織形態別には、農場は、「家族・個人」、「パートナーシップ」、「法人」、「その他」に分類される。法人農場は、「家族法人」と「その他法人」に区分され、「その他法人」が、一般企業に相当する。

2)　組織形態別の農場数の構成比：家族・個人」農場80数%、パートナーシップ農場6～7%、法人農場5%強の構成比－法人農場の9割強は家族法人－。パートナーシップ農場も家族農場のものが多いため、アメリカの農場全体の90数%は家族農場でを占められる。

3)家族法人農場の評価：「家族法人」のなかでも、株主数などに応じて経営規模（事業経営体の実態）には大きな格差。「家族法人」を経営体としていかに評価するかが、農業生産の担い手の「経営体」の実態を把握するうえで重要。

4)一般法人：農場数は少ないが、農産物の品目によっては大きな販売シェアを有する。

▼「家族法人」のばあい、家族のそれぞれの土地の持ち分が株となっている。▲
▼「一般法人」には、カーギルのように、大規模な肉牛のフィードロットを経営しているものもある。▲

(2) 経営部門別の農場数の構成

農業センサスは、主要農産物の生産、出荷額に応じて、農場を12の経営部門分類。

耕種分野は5部門に、畜産分野は7部門に分類－アメリカの農産物販売額に占める耕種と畜産との割合はほぼ同一。

農場数の多い部門：農場数の順に、「肉牛・牧畜」、「その他耕種」、「穀物・油糧種子」、「その他耕種」、「果実」、「家禽」、「酪農」、「野菜」など。部門に応じて、農場の販売額、経営規模－農場の態様－は大きく相違。

最大の農場数を占める「肉牛・牧畜」、「その他耕種」：粗放的経営の農場が大部分で、零細販売の農場が多数を占める（「その他耕種」の綿花、砂糖黍、落花生などを除く）。

少数の農場が集中する「肉牛フィードロット」、「養豚」：資本集約的な大規模農場の比重が高い。「果実」、「野菜」、「施設園芸・花卉」も同様。「穀物・油糧種子」に中規模家族農場が集中。

表４　組織形態別農場数

（単位：1,000）

	2002	2007	2012
家族・個人	1,910	1,906	1,829
パートナーシップ	130	174	138
法人	74	96	107
家族法人	67	86	95
その他法人	2	10	12
その他	16	28	36

出所：2012 Census of Agriculture, p. 60

「その他」は、協同組合、学校、教会等の運営。

表６　農産物販売額別農場数とその構成比（単位：1000、%）

	1万ドル未満	1万-10万ドル	10万-25万ドル	25万-50万ドル	50万-100万ドル	100万ドル以上
2002	1,263(59.3)	555(26.0)	159(7.5)	81(3.8)	42(2.0)	29(1.3)
2007	1,319(59.8)	528(24.0)	147(6.7)	93(4.2)	61(2.8)	56(2.5)
2012	1,194(56.6)	527(24.9)	139(6.6)	94(4.5)	76(3.6)	79(3.8)

出所：2002 Census of Agiculure, pp. 84-85, 2007 Census of Agriculture, pp94-95, 2012 Census of Agriculure, pp. 92-93

1万～10万ドルは、正確には、1万～9万9,999ドルである。その他も同様である。

（ ）内は農場全体に占める構成比。1,000以下の農場数は四捨五入している。

表９－１　販売額階層別の農産物販売額全体に占める割合（単位：%）

	1万ドル未満	1万－10万ドル	10万－25万ドル	25万－50万ドル	50-100万ドル	100万ドル以上
2002	1.4	9.8	12.7	14.2	14.4	47.5
2007	1.0	6.1	8.1	11.2	14.4	59.1
2012	0.7	4.6	5.8	8.6	13.9	66.3

出所：2002 Cnsus of Agriculure, pp. 84-85、2012 Census of Agriculture, pp. 92-97など。

表７－２　農場経営者の平均純農業所得－農産物販売階層別－（2012年）

（単位：ドル）

	1万ドル未満	1万~10万ドル	10万~25万ドル	25万~50万ドル	50万~100万ドル	100万ドル以上	農場全体
経営者の純農業所得	-5,426	-2,666	43,827	101,549	196,637	669,824	37,241

出所：2012 Census of Agriculture, pp. 98-99

▼販売額10万ドル以下の農場が80%を占めている。

販売額50万ドル以上の農場を見ればアメリカの農業全体の動向がわかる。

販売額10万ドル未満の農場は、純農業所得がマイナスになっており、農業では生計を立てにれない。

販売額100万ドル以上の農場の平均純農業所得は、67万ドルで、アメリカの世帯平均（7万ドル）に比して相当豊かだ。

販売額25-50万ドルの階層は、農場規模の拡大で所得を上げようとする。▲

3 様々な農場類型

(1) アメリカの農業生産を担う農場とは

2017年農業センサスの集計時の農業所得率は22%（政府支払を加えて）。

農業所得を前提に、アメリカの世帯当たり中位所得（2017年で7万6,000ドル）を確保するには、少なくとも35万ドルの農産物販売額を要する。販売額35万ドル以上の農場数は、20万ほど、農場全体の1割前後と推定される。

経営部門ごとに農業所得率は相違し、地域に応じて農業経営の立地条件も異なる（同一品目でも、地域に応じて大きな単収格差が存在）。

経営部門、地域条件などを勘案して農業経営で自立しうる諸条件を精査する必要がある。販売額10～100万ドル層にとって、政府の直接支払が農場所得に占める割合も大きい。農業政策の各種施策が農場経営の収支に果たす役割、意義の経営部門ごとの検証も要請される。

(2) ERSによる農場の類型区分

農場の類型化：アメリカ農務省、経済調査局（ERS）は、センサスの各種指標を活用し、農場を大きく類型区分－農場のほぼ全てを家族農場とみなし、販売額35万ドルを基準とし、大規模、中規模、小規模の家族農場に分類。

小規模家族農場の類型基準：「農場のタイプ」、「農場経営者の主要職業」、「農場規模」の組み合せにもとづき、「農業主業農場」、「引退農場」、「兼業農場」の三タイプに区分。

「兼業農場」の定義：農場経営者の主要職業が非農業であるもの。
ただし、「兼業農場」の主要職業はセンサスでは集計されない。それゆえ、「兼業農場」の具体的な態様を把握することは困難。以前には農業を主業としない農場は、「居住農場」と分類されていた。

アメリカ農務省は、農場を家族農場に引きつけて類型化する－**「家族農場」**を重視する伝統がアメリカ社会には根強く存在する－。

▼日本でも、かつては「第一種兼業農家」「第二種兼業農家」と分類していたが、今では、「農業主業農場」（30万くらい）という分類になっている。▲

(3) 「農場とは何だろうか」

エスニック別の農場分類

エスニック別に農場を分類すると、農場経営者の圧倒的多数は白人。農場経営者は白人であることが最大の特徴。

白人によって農場が経営される背景：農地所有、農地取得の歴史的経緯－かっての南部の黒人の分益小作農（綿作と一体）は例外的存在。

農場経営にとっての農地所有の意義：農地の資産価値が大きい－2000年代にも農地価格はほぼ一貫して上昇－。「引退農場」の生計にとって小作料収入は重要な収入源。

▼かつて「コーン・ベルト」と呼ばれたアイオワ州の農地価格は、1エーカーあたり8000ドル。100エーカーで80万ドル（1億円）。▲

農地帰属費用：アメリカでは、農業経営費に占める農地帰属費用が大きい。実質農業所得の重要な一部を構成する。

「農場とは何か」：この問題を考える際には、**農地所有**が一つの要件をなしはしないか。多様化する家族法人の株主は、農地を所有する家族および家族血縁者から構成される（株式保有の家族血縁者のなかでの分散化の進展とも関係する）。

表18　新しい農場類型の区分

農場のタイプ	経営者の主要職業	農場規模（年間の GCFI による）
小規模家族農場	様々	35 万ドル未満
引退農場	農業から引退	35 万ドル未満
兼業農場	非農業	35 万ドル未満
農業主業農場		
低販売	農業	15 万ドル未満
中販売	農業	15 万～ 34 万 9,999 ドル
中規模家族農場	基準なし	35 万～ 99 万 9,999 ドル
大規模家族農場	同上	100 万ドル以上
大規模農場	同上	100 万～ 499 万 9,999 ドル
巨大農場	同上	500 万ドル以上
非家族農場	同上	基準なし

出所：Robert A.Hoppe,op.cit. p.4

＊引退農場、兼業農場の原語は、retirement farms、off-farmであり、農業主業農場（farm-occupation farms)は低販売(low-sales)と中販売(moderate-sales)の二つに区分している。巨大農場の原語はvery large farmsである。農場類型の区分を齋藤氏と同一にしようと努めたが、一部で氏の分類名と相違している。齋藤氏の著作では、兼業農場を副業農場、巨大農場を家族特大農場としている。また、服部氏は販売額別によって独自の農場区分をしており、販売額5万ドル未満を全て農村居住農場としている。2007年センサスでは、零細規模農場に、零細資源農場の農場タイプを付け加えている。

Ⅵ　規模拡大を続ける農場経営－農業問題、農村問題の変容－

1 農場経営の規模拡大の様相

(1) 中位の農場の経営規模

アメリカ農務省の各種報告書によると、2000年代に入っても農業生産を担う農場の経営規模は拡大を続け、経営が成り立つ農場の経営規模は嵩上げされている。その様相を中位の農場の経営規模によってみよう。

中位の農場：当該品目の生産量（収穫量）あるいは当該種畜の飼養頭数のそれぞれの全体の半ばを生産、飼養する農場。
1987～2012年に主要耕種品目のいずれでも中位の農場規模は2倍以上に拡大。

主要穀物：中位の農場の経営規模の変化－1987～2012年－
小麦：404エーカー(1987年）→1,000エーカー(2012年）、トウモロコシ：200エーカー→633エーカー、大豆：243エーカー→567エーカー、米：295エーカー→800エーカー。

▼1000エーカー＝400ヘクタール

主要畜産分野の中位農場の経営規模の変化（同上期間）。
酪農（飼養頭数）：80頭→1,025頭、豚（出荷頭数）：1,200頭→4万頭、肉牛（フィードロットでの肥育牛の出荷頭数）、1万7,532頭→3万8,369頭。

畜産分野の規模拡大は当該部門の垂直統合化（インテグレーション）の進展と一体。規模拡大のテンポは、垂直統合化が遅れた種畜ほど顕著－養豚業の経営構造は抜本的に変容。

（2）経営の規模拡大はいかに進展するか。

穀作を中心とする耕種部門の規模拡大：大規模農場への農地の集中による。農地の集中は農地の購入にもよるが主としては農地の借り入れ（借地）に依存（大規模農場ほど経営農地に占める小作地の割合が高い）。

畜産部門：経営の大規模化・資本集約化→家畜の飼養過程の細分化（特定化）、給餌システムの効率化、畜舎の大規模化をともなう増設。畜産農場の立地移動→糞尿処理などの環境問題が社会問題しない地域への移動による飼養頭数の大規模化－養豚、酪農で典型的－。

▼農業の技術革新が、1980年代で終わるかと思っていたら、1990-2000年代にも技術革新と規模拡大が続いた。

▼1987～2012年の25年間に2倍以上に大きくなった。

▼酪農は典型的な家族農場。今は、カリフォルニア州のような乾燥地帯で、餌は買ってきて乳牛に特化し、数万頭の規模になっている。
▼畜産農場は、食肉メーカーをインテグレーターとする垂直統合に組み込まれている。インテグレーターが、契約農家に手数料を支払い、資材を提供し、出荷する。
▼養豚は、かつては、コーン・ベルトでトウモロコシを飼料として養豚をしていたが、1980年に中西部（ノースカロライナ州）に移動した。地価が安かった。ところが糞尿・水質汚染で州政府から閉め出されて。もっと地価の安い西部（コロラド州等）に移動した。
▼こうして、酪農の農場は、垂直統合するインテグレーターへの原料提供部門になってしまった。
▼経営の規模を拡大する際、農地は高価なので、買う替わりに借りて、小作する。また、作業も、外部の農業サービス会社に委託するようになった。
▼他方、カナダの小麦農場は、アメリカよりもっと規模が大きく、しかも家族でやっている。収穫期には、夜間も照明をつけて、高速の収穫機械でやっている。
▼農場の規模の拡大は、地形によって制約される。▲

2 農業問題、農村問題の変容

農業経営の大規模化、資本集約化と並行するごく少数の大規模農場へのアメリカの農業生産の集中（農場の経営規模の絶えざる嵩上げ）は、アメリカの経済、社会にいかなる影響を与えるか。これは、文明的な問題として論議する必要がある。

(1) 産業としての農業の変容

資源循環型から資源収奪型産業へ：農業は、過剰なエネルギー・水の使用、森林破壊、表土流出などによる資源収奪、および環境汚染源（水質汚染、湿地消滅など）の産業へ。

経済全体に占める地位の大幅低下：かっては就業人口全体のプール（相対的過剰人口の溜まり場。

農業就業人口の大幅減にともない、全体の就業人口動向と無関係な産業へ（＝労働力の供給源から低賃金労働力（**限界労働力**）の一吸収部門）。

▼「限界労働」としては、たとえばメキシコからの不法移民や引退した公務員。▲

(2)　社会構造、社会生活などへの影響

農業は旧社会の母体として、当該国の社会構造を歴史的に規定。農業の産業としての地位低下は、社会構造および社会生活を変容させる重要な条件。

農業の産業としてのマイナー化、農業者の大幅減→社会の安定装置の喪失　－旧社会の共同体的な慣習、社会規範の消失などによる－。

事業経営体としての農場の変容：かっての家族経営＝小農ではないが、雇用労働に全面的に依存する資本家的経営（一般企業）でもない自営業的な業種へ－農業での就業形態の社会的特質をいかに評価するか－。

農村での 新たな生活スタイルの現出－農場類型の多様化は新たな生活スタイルとして農業を選好する潮流も生み出す－。

▼かつては、農業は資本が処理できない部門であったが、今や、インテグレータによる包摂など見ると、資本によって処理される部門になったのではないか。
▼農業の対極にあるのがサービス産業だ。農業のような自営産業が解体すると、これまで自営産業にいた人々がサービス産業に吸収されて、「個」に還元される。
▼販売額10万ドル以下の農場の中には、都会より農村の生活を好む人たちもいるが、これはかなり恵まれた層だ。▲

(3)　新たな農村の地域問題の現出

農場数の大幅減少は、農村地域の就業機会を大幅縮小し、地域経済を疲弊に。

農村地域での農業の雇用吸収力の減退→農村地域経済の減退→農村からの人口流出＝農村の空洞化→農村の地域社会の疲弊

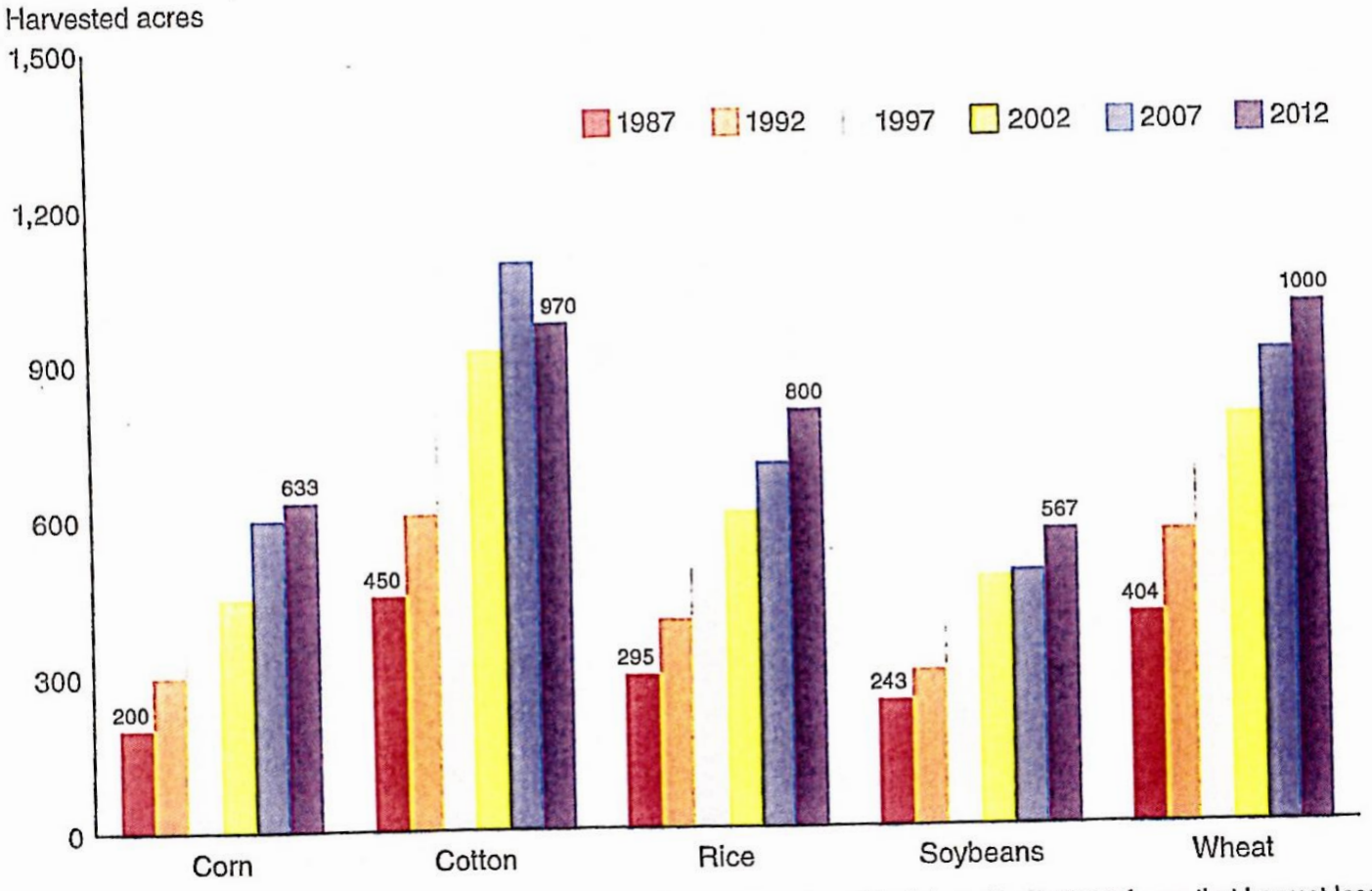
農村地域の社会インフラを維持できない→残された住民の無力感の蔓延→薬物中毒のなどの様々な社会問題の現出－トランプ政権の有力地盤。

農村の社会インフラの維持・農村の地域振興→農業政策の重要な課題へ。

▼農場数の大幅減少で、地域の銀行や病院が成り立たなくなる。
▼東北部の酪農経営者の自殺率高い。薬物中毒患者の人口比率も農村が高い。
▼トランプ政権の地盤は、疲弊した農村地帯のノース・ダコタ、サウス・ダコタ、ネブラスカ、アイオワ。
▼トランプは、米中農業摩擦で収入の減った農業地域に、一律に補助金を支給した。ウィスコンシン州では、朝鮮人参農家が、米中貿易摩擦で打撃を受けた。▲

主要耕種作物の耕地面積の中央値

Midpoint acreage for major field crops, 1987-2012
Midpoint acreages more than doubled for all five major field crops



Note: Half of all harvested acres are on farms that harvest more than the midpoint, and half are on farms that harvest less.
Source: USDA, Economic Research Service, compiled from census of agriculture data.

Figure 17

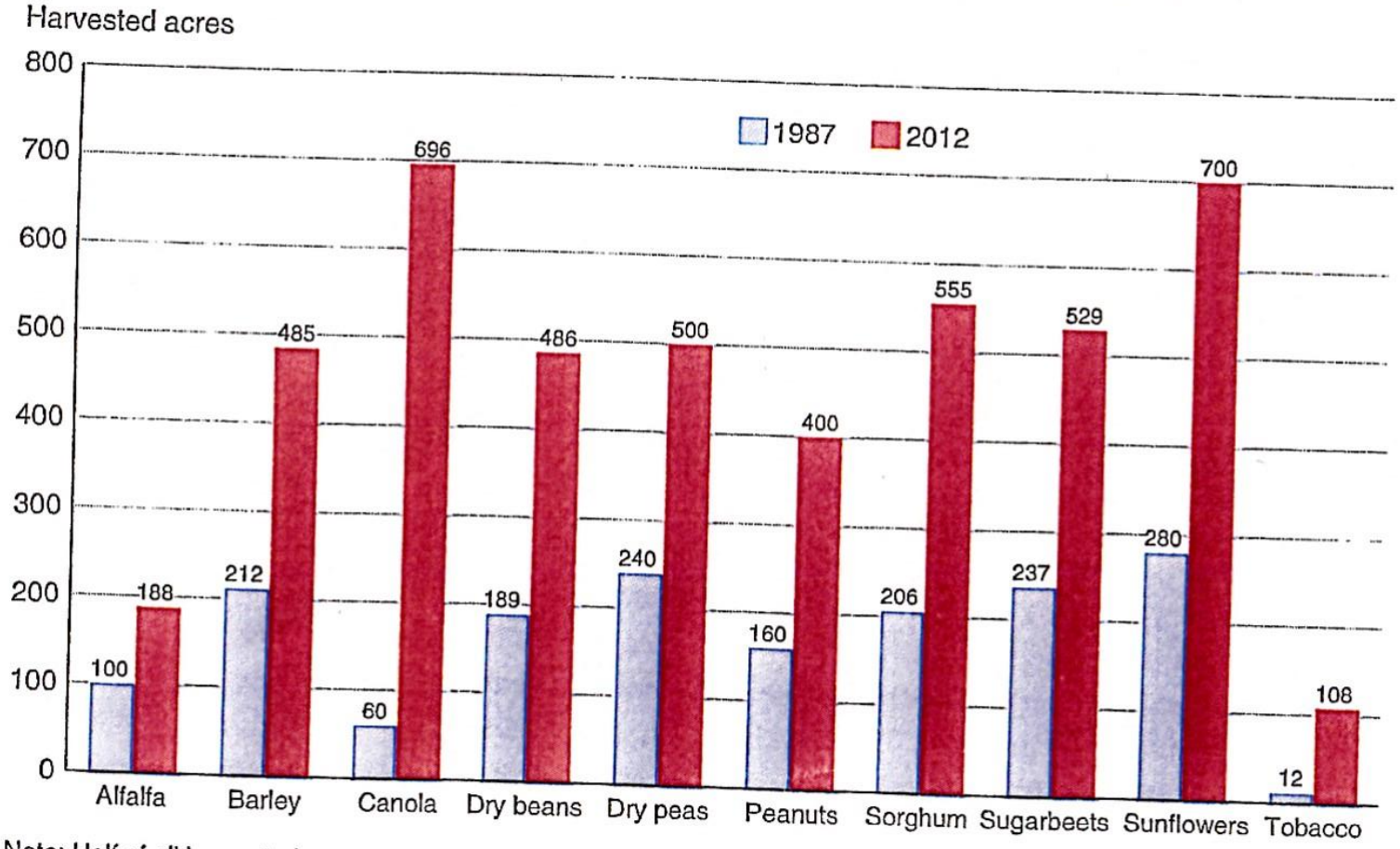
マイナーな作物の耕地面積の中央値

compiled from census of agriculture data.

Figure 17

Midpoint acreage for minor field crops, 1987 and 2012

Except for alfalfa, midpoint acreages for the minor field crops also more than doubled

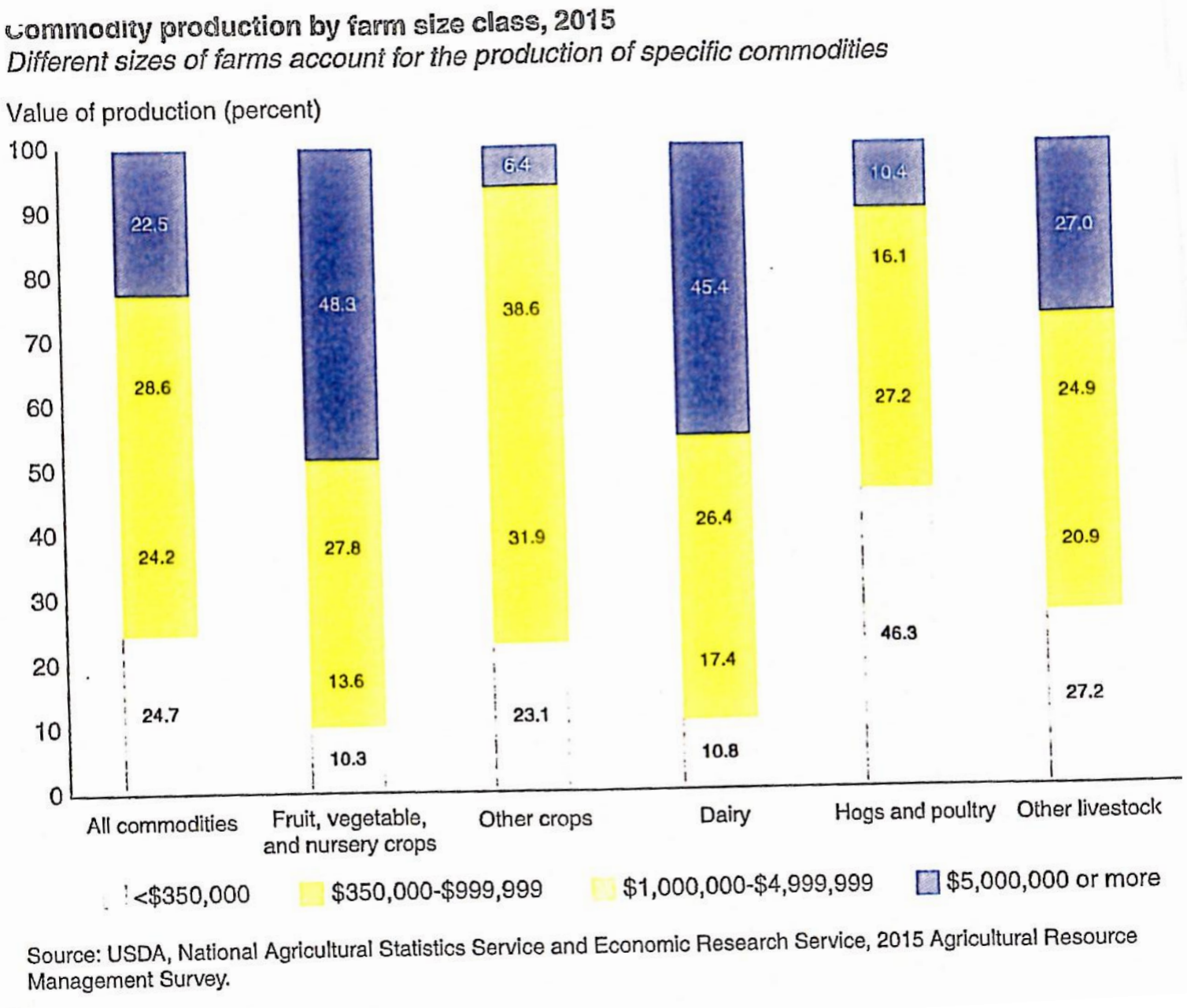


Note: Half of all harvested acreage are on farms that are at least the midpoint size, and half are on farms that are no larger.
Source: USDA, Economic Research Service, compiled from census of agriculture data.

生産額の階層別の割合
－農産物別－

▼出荷生産物の種類
（横軸　左から）
全出荷作物
果物・野菜・施設園芸
その他穀物
乳製品
豚・家禽
その他家畜

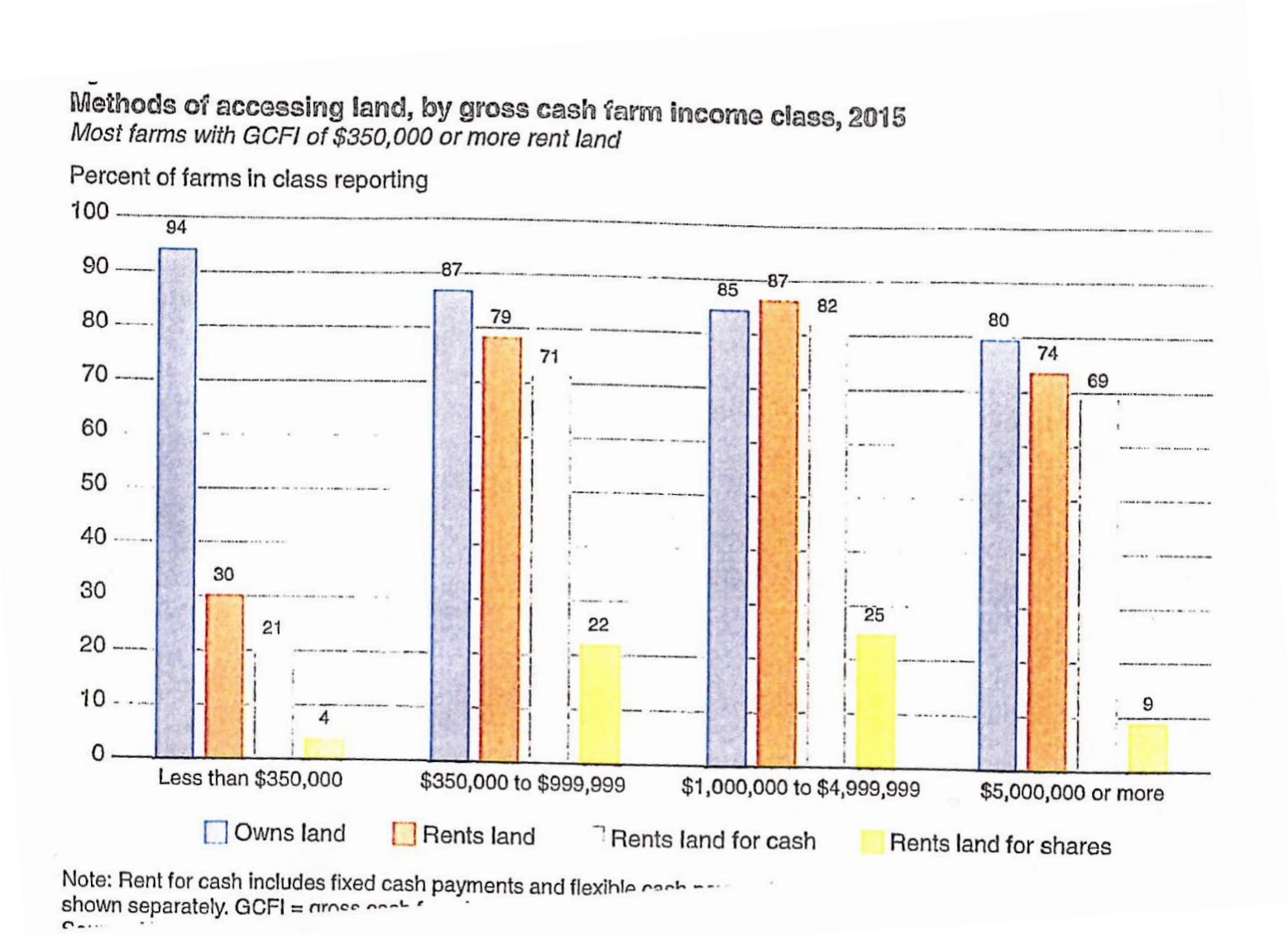
▼農場の規模
（棒グラフの上から）
500万ドル以上
100万ドル～500万ドル
35万ドル～100万ドル
35万ドル以下



農地の保有形態－販　売階層別－

▼農場の規模
（横軸　左から）
　35万ドル以下
　35万ドル～100万ドル
　100万ドル～500万ドル
　500万ドル以上

▼農地の保有形態
　自有地・借地別の保有形態
　借地は（現金地代）と（現物＝分益）に分けている。



Ⅶ アグリビジネス（農業関連産業）の動向とアメリカ農業

アメリカの農業経営に及ぼすアグリビジネスの影響は大きい。最も直接的な（明示的な）影響をおよぼすのは、主要家畜の飼養農場を垂直統合するインテグレーターとしての食肉加工メーカー（パッカー）。耕種分野では、種子、農薬、化学肥料、飼料などの各種農業投入財産業（企業）の農業経営に及ぼす影響も大きい。

主要穀物メジャー（とくに、カーギル社、ADM社）は、穀物取引・貿易、穀物加工、飼料製造など，広範なアグリビジネスを網羅して事業を展開。

なかでもカーギル社は、食肉加工、化学肥料造などでも有力企業であり、最も広範にアグリビジネスの事業を展開。しかし、Invisible Giantとされるカーギル社は非公開の同族会社ゆえに、その事業展開の詳細は把握できない。

世界の農産物貿易に占める中国の地位の高まり、および中国企業の国際的なアグリビジネスへの参入：中糧集団を中心に、穀物取引および各種のアグリビジネス関連の欧米有力企業のM&Aによる買収の動きが目立っている。